

フリーランス白書2021

フリーランスの最新実態調査 ～今とこれから～

フリーランスが考える人生100年時代のキャリアプラン

社会保障に対する課題感

コロナ禍による業務への影響（最新版）

あなたの

声

が

社会

を変える！



<u>第1章 はじめに</u>	P.3
<u>第2章 フリーランスの最新実態調査～今とこれから～</u>	P.10
<u>第1部 定点調査項目</u>	P.15
<u>第2部 コロナ禍による影響</u>	P.19
<u>第3部 フリーランスが考える人生100年時代のキャリアプラン</u>	P.27
<u>第4部 社会保障に対する課題感</u>	P.42
<u>奥付</u>	P. 54

<引用・転載にあたってのお願い>

本調査結果は、下記条件に基づき、ご自由に引用・転載いただくことができます。

1) 必ず下記のクレジット表記をお願いします。

一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会「フリーランス白書 2021」

2) 当協会事務局へ掲載報告をお願いします。

・ウェブサイトの場合：メールにて掲載 URL をお知らせください

・印刷物の場合：掲載された書籍や記事を郵送でお送りください

・テレビ放映の場合：予め放映日をお知らせください（止むを得ない場合は事後報告でも結構です）

<取材依頼・お問合せ>

一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会 広報担当

pr@freelance-jp.org

第1章 はじめに

2020年に始まった新型コロナウイルス感染症の流行は、体力や抛り所の少ない多くのフリーランスにとって生計の維持に関わる深刻な影響をもたらしました。2020年2月26日のイベント自粛、2月27日の全国一斉休校、3月1日のフィットネスクラブ・ライブハウス等の運営自粛という政府要請により、**まるまる一ヶ月かそれ以上の仕事と収入が突然跡形もなく消えてしまった人**が少なくありませんでした。

当時フリーランス協会が行った緊急アンケートに対しても悲鳴の声が鳴りやまず、首相および官房長官に対する緊急要請や、大臣官邸や調査会でのヒアリング、各種メディアでの報道など通じて実態発信に努めました。その結果、4月7日の緊急事態宣言の発令時には、持続化給付金や緊急小口資金、小学校休業等対応支援金、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の特例措置など、**フリーランスの存在と実態を考慮した多種多様の支援策**が政府によって打ち出されました。

その後も、家賃支援給付金や持続化補助金、自治体による感染拡大防止協力金、文化芸術・スポーツ活動の継続支援など、様々な支援策が用意されましたが、最初の緊急事態宣言から一年が過ぎようとしている今もなお、感染症拡大の脅威は衰えていません。

長期間にわたる外出・移動の自粛や経済活動の停滞の中、販路やビジネスモデルのオンライン化に成功して収入を回復させた人もいれば、身動きが取れず取引の停止や減少が続いている人もいます。支援金・給付金をもらえる人とももらえない人の格差も顕著になってきています。本調査では、**フリーランスの55.0%がコロナにより減収しており、32.7%は減少幅が昨年比4～10割に上ることが明らかになりました。**

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、副業従事者やギグワーカーの増加にもつながりました。**副業やギグワークのマッチングサービスは軒並み登録ユーザー数を伸ばし、首都圏の人材が人手不足に悩む地方企業を支援する流れに大きな期待も**寄せられています。リモートワークの普及で場所にとらわれず働けるようになり、余暇時間が生まれたことを契機にスキルを活かして収入を増やそうと前向きに副業する会社員も多い一方で、失業や収入減といった差し迫った理由で、事業者としてのスキルや準備を備えないまま副業やギグワークにより収入補填せざるを得ない人もいます。本来の仕事を失ったフリーランスの失業者も、休業補償や失業保険がないためギグワークが受け皿になっています。

このように、**デジタルシフトができた人（業態）とできなかった人、支援金・給付金がもらえた人（業態）とももらえなかった人、自由度の高まった就労環境で更なる高収入を目指して副業に挑戦する人と細かいギグワークを掛け持ちしてもなお生計維持の目途が立たない人**といった形で、コロナは分断を生み、ますます格差を拡げています。

全国民	給付	特別定額給付金（一人あたり一律10万円の現金給付）
事業者全般	給付	持続化給付金（個人事業主最大100万円、中小法人最大200万円の現金給付）
	給付	家賃支援給付金（個人事業主最大300万円、中小法人最大600万円の現金給付）
	補助	持続化補助金（販路開拓等の取組経費の2/3または3/4を100万円上限で補助）
	融資	新型コロナウイルス感染症特別貸付制度（最大3千万円の無利子・無担保融資）等
	要請	フリーランスとの取引における適切な配慮要請（一方的な取引中止・変更の回避）
文化芸術・スポーツ	補助	文化芸術・スポーツ活動の継続支援（活動計画の遂行に必要な経費の一部を補助）
	税制	中止等イベントのチケット払い戻し放棄の寄附金控除（イベント主催者向け）
飲食店等	給付	感染拡大防止協力金（飲食店等の時短営業に対する自治体独自の現金給付）
子育て世帯	助成	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の特例措置（月最大26万4千円の助成）
	給付	小学校休業等対応支援金（休校で契約履行できない人に月額4100円の支給）
生活困窮者	給付	住居確保給付金（減収した人の家賃相当額を自治体から家主に支給）
	貸付	緊急小口資金、総合支援資金（段階的併用で最大4か月80万円／返済免除あり）

2020年度の主なフリーランス向けコロナ対応支援策（筆者作成）

当協会では副業・兼業を含む「広義のフリーランス」の定義を「**特定の企業や団体、組織に専従しない独立した形態で、自身の専門知識やスキルを提供して対価を得る人**」としています。広義のフリーランス人口は、2020年5月の内閣官房発表では国内に462万人と試算されました。その後新たなデータは公表されていませんが、前述のコロナの影響もあり、広義のフリーランス人口は増え続けていると考えられます。

さらに、今後は高齢者のフリーランス化が進むと予想されています。今年4月から、改正高年齢者雇用安定法（通称「70歳就業法」）が施行され、**70歳までの就業機会確保が企業の努力義務**になります。65歳までは雇用延長が義務付けられているのに対し、70歳までの期間は雇用延長（①定年引上げ、②継続雇用制度の導入、③定年廃止）に加え、創業支援等措置として「④70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入」「⑤70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度の導

入」が認められました。④と⑤の導入には過半数組合・過半数代表者の同意を得ることが望ましい（④と⑤の制度のみを講ずる場合は同意が必要）とされていますが、一定年齢を機に業務委託に切り替わり、フリーランス化するシニア層が、今後段階的に増えていくことは想像に難くありません。**文字通り、「誰もがフリーランスになり得る時代」が迫っているのです。**

こうした状況下で予見されるのは、昨日まで雇用契約で働いていた労働者が、今日から同じ職場で業務委託で働く事業者になるということです。昨日と今日で、就労実態はどれだけ変化するのでしょうか。会社員の間でもテレワークの普及で、時間や場所の制約から解放される動きが広がっています。雇用と業務委託を行ったり来たりしたり、同時並行で兼業する人も増えており、**会社員とフリーランスの線引きは、今後より一層難しくなっていく**と考えられます。

	正規雇用	非正規雇用				フリーランス＝個人事業主・法人経営者・すきまワーカー（開業届未提出者を含む）				
労働者	フリーター				一部に、労働者性を伴う働き方を含む					事業者
	正社員	派遣社員・契約社員	パート・アルバイト	日雇い・非常勤	偽装フリーランス	常駐フリー	事務所所属	ギグワーカー	請負・委託	自営
取引先との契約	雇用契約	雇用契約	雇用契約	雇用契約	業務委託契約	業務委託契約	マネジメント契約	利用規約	業務委託契約	業務内容による
支払い	給与	給与	給与	給与	給与～業務委託報酬	業務委託報酬	ギャランティー	業務委託報酬	業務委託報酬	業務内容による
社会保険	企業で加入	企業で加入	勤務時間による	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入
指揮命令	あり	あり	あり	あり	あり	あり～なし	あり～なし	なし	なし	なし
時間・場所の制約	あり※	あり※	あり※	あり※	あり※	あり※～なし	なし	なし	なし	なし
※テレワーク促進により、徐々に制約から解放										
値決めの裁量	なし	なし	なし	なし	なし	あり～なし	あり～なし	あり～なし	あり	あり
取引先の数	1	1	複数	不特定多数	1	若干数	1 (芸能事務所など)	複数 (プラットフォーム利用)	不特定多数	不特定多数

グラデーション化する働き方（著作作成、「[フリーランス白書2020](#)」より再掲）

コロナや70歳就業法の影響に限らず、**自身や家族の健康やライフイベントに合わせて長く働き続けるため**にも、フリーランスや副業を選択する人は今後も増えていく見込みです。また、企業経営の視点からしても、大量の労働者を終身雇用で抱え込むのではなく、**必要な時に必要なだけ、必要なスキルを持った即戦力人材を業務委託で活用する考え方**が広がっていくでしょう。

こうした変化をふまえ、日本政府ではコロナ以前からフリーランスの支援・保護の議論を進めてきています。昨年6月に施行された**改正労働政策総合推進法と共に策定されたハラスメント防止指針**では、フリーランスや就活生など労働者以外の者についてもハラスメント防止の取組を行うことが望ましいと明記されました。また、11月には、無料で弁護士の支援を受けられる**公的相談窓口「フリーランス・トラブル110番」**が開設されました。そして、発注者が発注時の取引条件を書面で明示し

ないことは独占禁止上不適切であるとし、業務委託であっても労働関係法の対象となる「労働者性」の判断基準を明記した「**フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン**」がこの3月に公開されます。**労災保険の特別加入制度**も、今年4月から芸能従事者、アニメーション制作者、柔道整復師の3職種に対象拡大されます。

このように、フリーランスの環境整備は少しずつ、着実に、進んでいますが、依然として**ライフリスクに関するセーフティネットにおいては会社員と大きな格差**があります。本調査の結果でも、「働き方の違いに関わらず社会保障が提供される必要性を感じている」フリーランスは**95.7%**にも及びました。特に、傷病手当金や労災保険が無いこと、雇用保険に加入できないために一度仕事を失うと再起の準備や自己投資ができないことなどの問題は、コロナによって一気に顕在化しました。

70歳就業法やフリーランスのトラブル防止といった政策の背景には、フリーランスのような自律的な働き方であれば、人生100年時代においても勤め先や年金に依存せず、労働寿命を延ばせるという期待が込められています。しかし、本調査でも明らかとなったとおり、**フリーランスであれば生涯現役というのは幻想で、自助努力には限界があり、セーフティネットは必須**です。また、企業が副業・兼業人材を活用することは多くのメリットがありますが、従業員を業務委託化すれば社会保険料を負担しなくて済むというのは、多様な人材活用の本質ではありません。

企業と個人が1対1で結ばれる時代ではなくなり、マイナンバーも普及しつつある今、**労働者と事業者**に差を付けて、**企業を通じて税や保険料を徴収する仕組みを根本から見直す必要がある**のではないのでしょうか。

本調査が、**すべての働く人が参加できる中立なセーフティネットの整備**に向けた議論を具体化させる一助となることを願ってやみません。

賛否両論 事業リスク対策 Business Risk	←	→	中立なルールやセーフティネットが必要
賛否両論 失業保険		Improved	業務トラブル対策 Business Trouble
賛否両論 キャリア支援・助成 (教育訓練給付金、職業訓練受講給付金)		Going	ライフリスク対策 Life Risk
ジョブマッチング機関 (業務委託版ハローワーク)		Going	NotYet 出産・育児・介護の セーフティネット (出産手当金・育児休業給付金・ 介護休業給付金が無い)
最低報酬		Improved	NotYet 健康保険 (傷病手当金・出産手当金が無い、 健診が手薄、高い保険料負担)
労働時間規制		Improved	NotYet 厚生年金 (一階建て、 障害年金・遺族年金に格差)
		Improved	Going ハラスメントの防止 (セクハラ、パワハラ、 マタハラなど)
		Improved	Going 労災保険 (特別加入制度は保険料自己負担、 職種制限あり)
			賛否両論 最低限の生活保障
			トラブルの相談窓口

フリーランスに関する検討課題（2018年3月厚生労働省「雇用類似の働き方に関する検討会報告書」の総括で挙げられた事項等を基に、筆者が加筆整理）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000200751.html>

第2章

フリーランスの 最新実態調査 ～今とこれから～

■ 調査背景

世界的に大きな衝撃を及ぼし、今もなお与え続けている新型コロナウイルスの感染拡大により、働き方に対する意識や実態の大きな変換点となった2020年。そして2021年に入っても感染症の脅威は衰えることなく、10都府県において2度目の緊急事態宣言が発出された。

長期間にわたる外出・移動の自粛や経済活動の停滞により、多くのフリーランスにとって、これまで行ってきた業務を今までと同じ方法で行うことが困難となった。会社員の間ではリモートワークの導入が急激に推し進められ、場所にとらわれない働き方や副業が広がってきている。

一方で、先行きの不透明感から雇用に対するリスクを経営者側・従業員双方が感じ始め、外部人材の活用に対する心理的障壁が軽減される兆しもみられる。

今後企業の副業・兼業解禁も進み、多様な働き方の行き来はさらに進むと予測される中で、会社員中心に設計されている現行社会制度に対し、フリーランスはどのように感じているのか。コロナ禍による業務への影響や、人生100年時代のキャリアプランやについても聴取しながら、フリーランスが考える「今と、これから」を明らかにすることを目的とした。

■ 調査概要

調査期間：2020年12月23日～2021年1月25日

調査方法：インターネット調査（フリーランス協会のメルマガ、SNSを通じた呼びかけ）

有効回答数：733名（内 フリーランス・パラレルキャリア活動者 715名）

調査主体：一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会



◆ 定点調査項目

- 最も収入が得られる仕事獲得経路の上位3項目は、前年調査と変わらず、「人脈(36.1% n=258)」・「過去・現在の取引先(33.3% n=238)」・「エージェントサービスの利用(12.9% n=92)」であった。(エージェントサービスの利用は前年調査の7.7%から+5.2%増加)
- 今の働き方の課題については、「収入がなかなか安定しない」が64.2% (n=459) で最も多く、前年調査の55.1%から+9.1%増えた。

◆ コロナ禍による影響

- 今年度(2020年度)の事業収益が減収となると回答した割合は、55.0%(n=393)で、そのうち前年度比4~10割減収した人は32.7% (n=234) に上った。
- コロナ禍による収益への影響は、職種によって大きな差がある。オンライン中心での業務が可能な職種に比べ、オフライン中心の職種の方が減収が大きい。(減収の合計=オンライン中心職種：47.8% n=203、オフライン中心職種：69.9% n=151)

◆ 人生100年時代のキャリアプラン

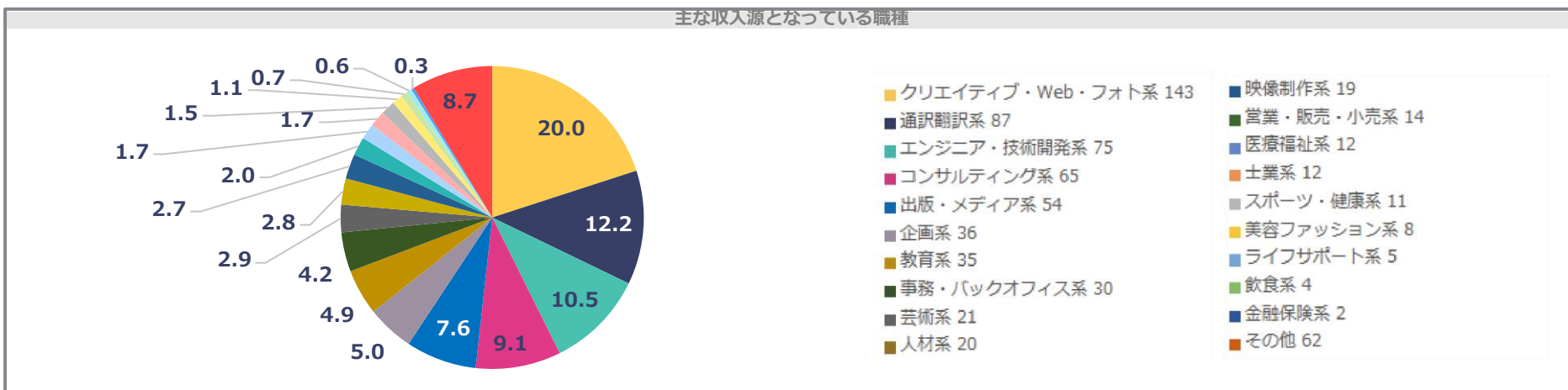
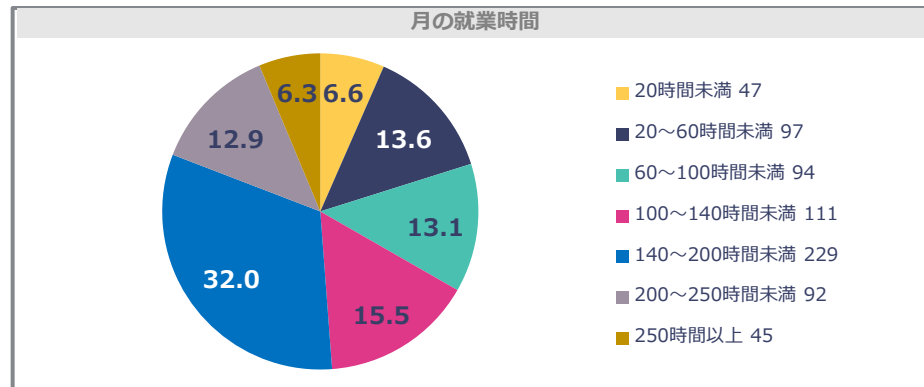
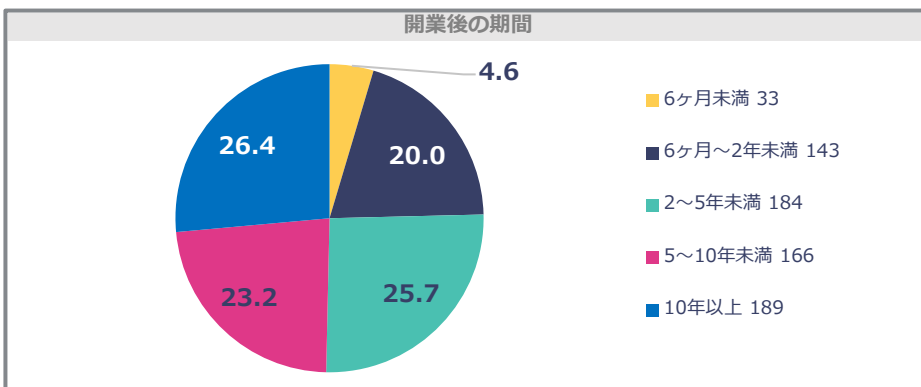
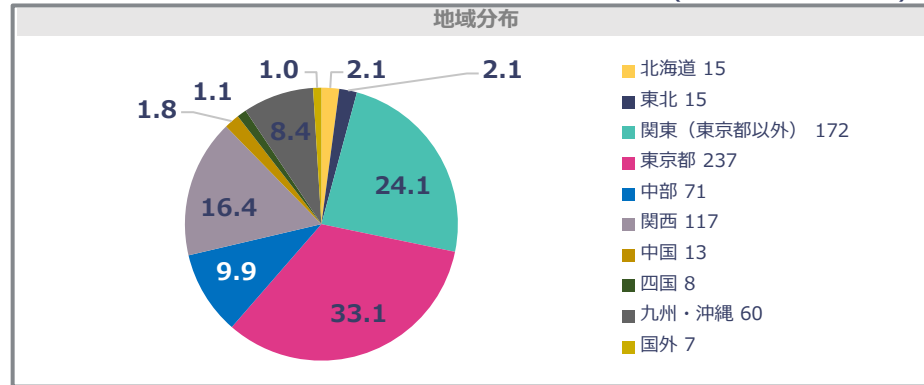
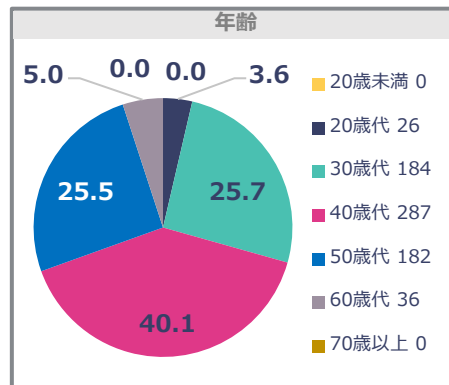
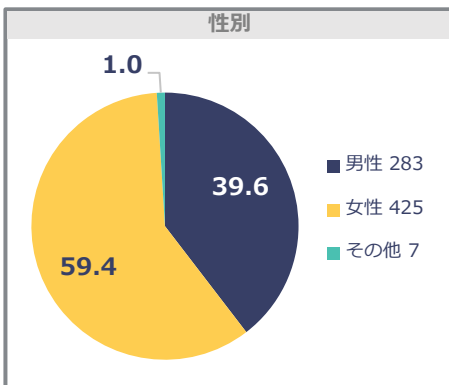
- フリーランスが働き続けたいと思う年齢[意向]は、「生涯現役」が最も多い。(収入を伴う場合：30.9% n=221、収入を問わない場合：40.4% n=289)
- 一方、フリーランスが働く自信のある年齢[自信]を問うと、「60代後半(20.3% n=145)」が最多で、「生涯現役」は11.0% (n=79) となった(いずれも収入を伴う場合。収入を問わない場合は「生涯現役」が23.6% (n=169))。
- つまり、収入を前提とした場合、フリーランスが考える定年は、一般的な会社員が再雇用制度を利用した際と変わらない。
- 現在個人事業主の人が今後のキャリアパスとして考える働き方は、変わらず「個人事業主」が70.9%(n=376※複数回答)でもっとも多い。ついで「法人経営者(45.3% n=240)」、「雇用と個人事業主のハイブリッド≒副業・兼業(27.9% n=148)」となっている。
一方、現在すきまワーカー(開業届未提出)である人は、「個人事業主」が58.6%(n=34)でもっとも多く、ついで「法人経営者(31.0% n=18)」となっている。現在個人事業主の人は個人事業主であり続けたい人が意向が強く、開業届未提出のすきまワーカーは個人事業主や法人経営者としてステップアップを検討していると考えられる。

◆ 社会保障に対する課題感

- 働き方の違いに関わらず社会保障が提供される必要性を感じているフリーランスは、95.7%(n=684)であった。
- 保険料試算に基づく雇用保険に対する加入意向は68.1% (n=487)で、特に育児・介護休業給付金や教育訓練給付金の二一ズが目立った。
- 保険料試算に基づく協会けんぽ・厚生年金に対する加入意向は49.4% (n=353)で、国民健康保険の保険料と、労使折半がない形での協会けんぽの保険料、いずれに対しても高額保険料負担の厳しさを指摘する声が目立った。扶養制度や傷病手当金、遺族・障害年金の格差に関する記述も多く見られた。

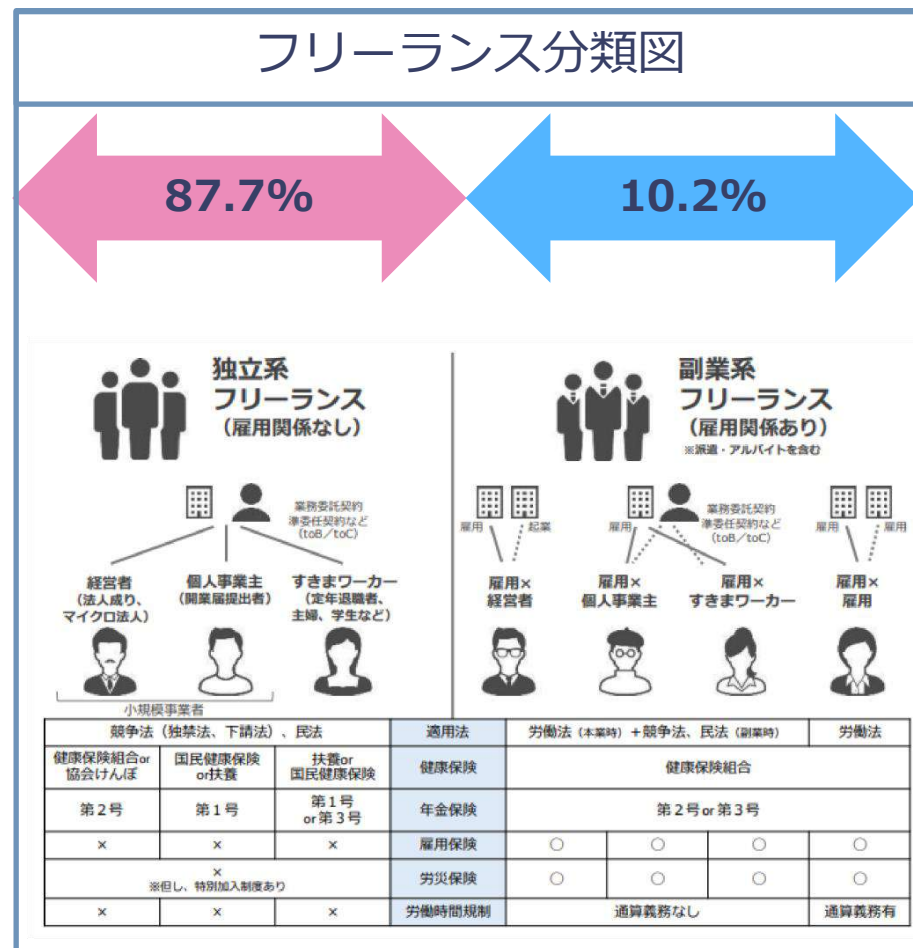
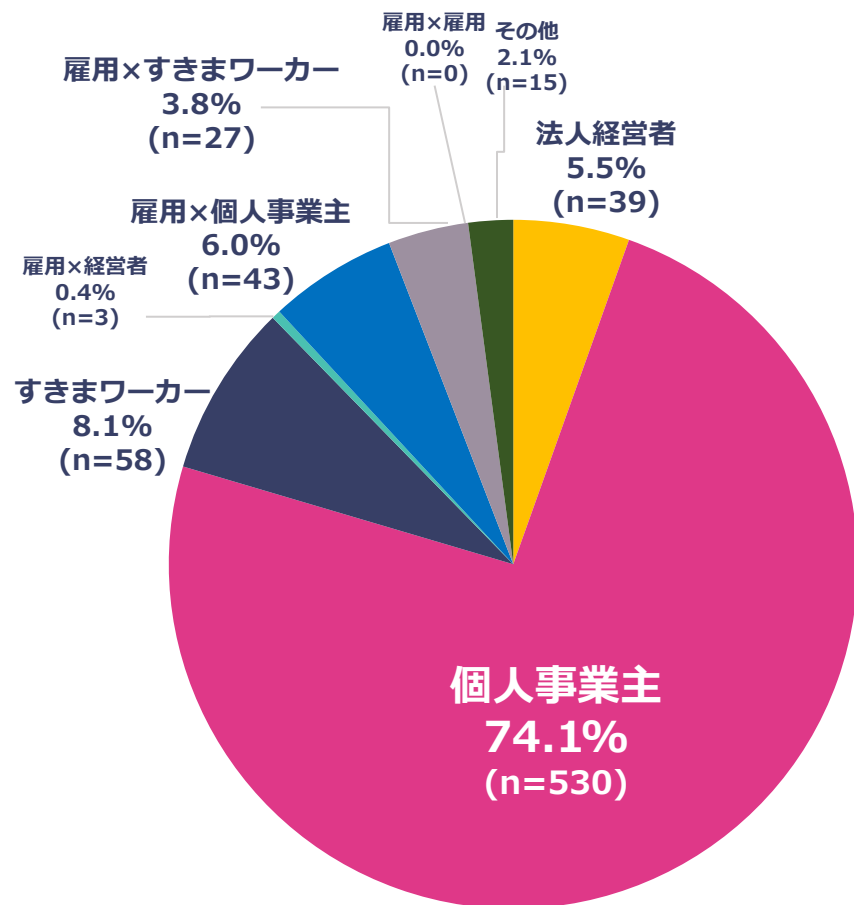
■ 回答者属性

(n=715 単位：%)



Q.図を参考に、あなたの現在の就労形態に最も当てはまるものを教えてください。（単一回答）

（n=715 単位：％）



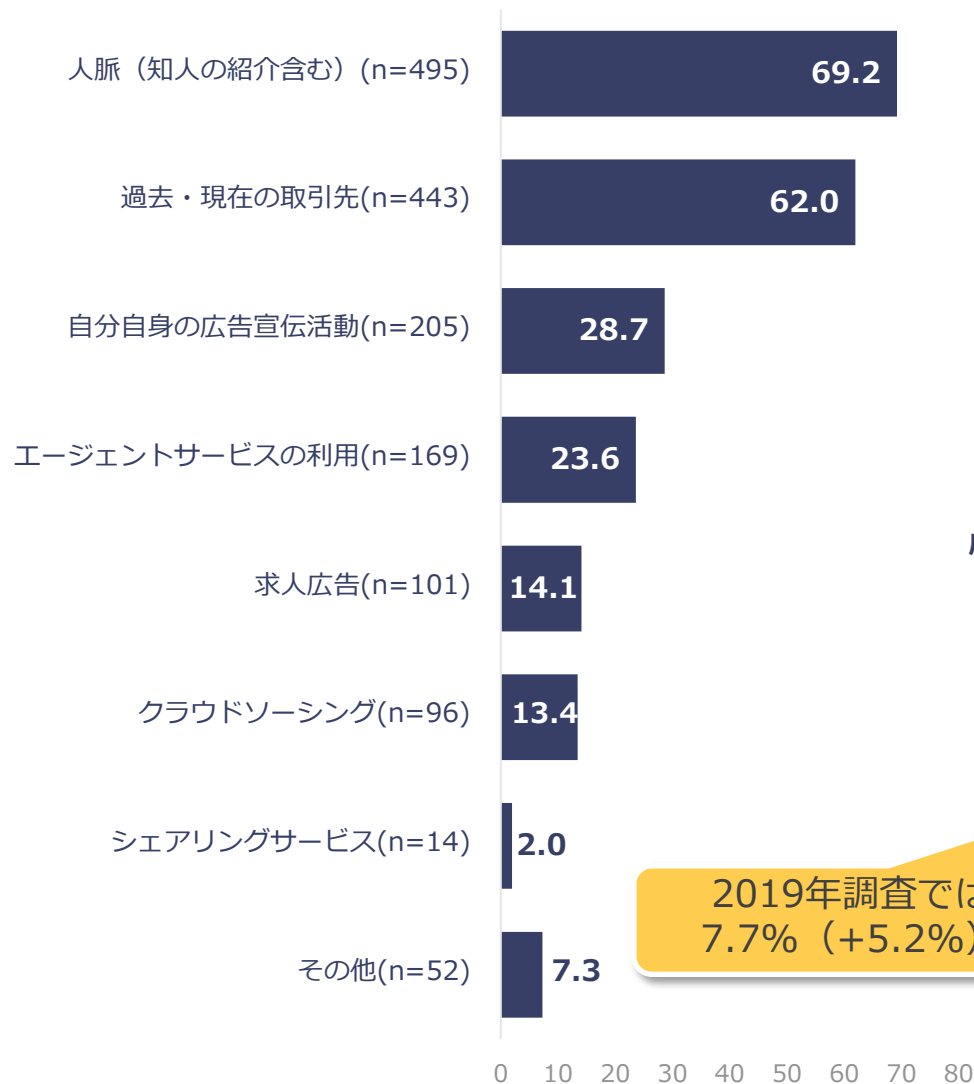
※「その他」 2.1%

第 1 部 定点調査項目

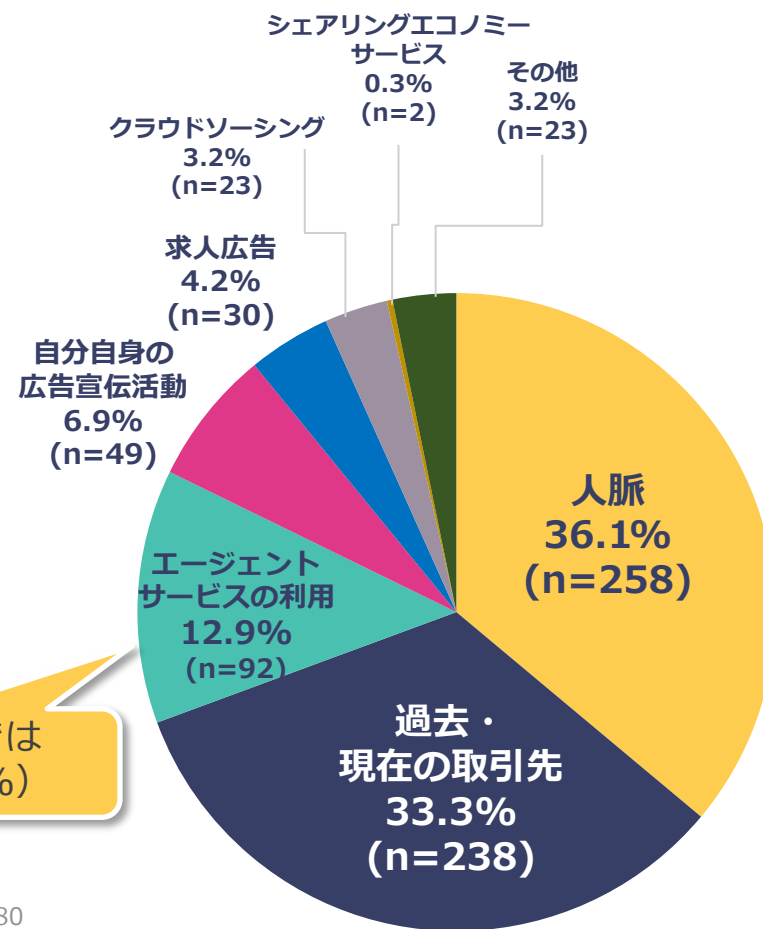
Q.仕事はどのようなところから見つけますか。

(n=715 単位：%)

直近1年間で仕事獲得に繋がったことのある選択肢をすべてお選びください。(複数回答)



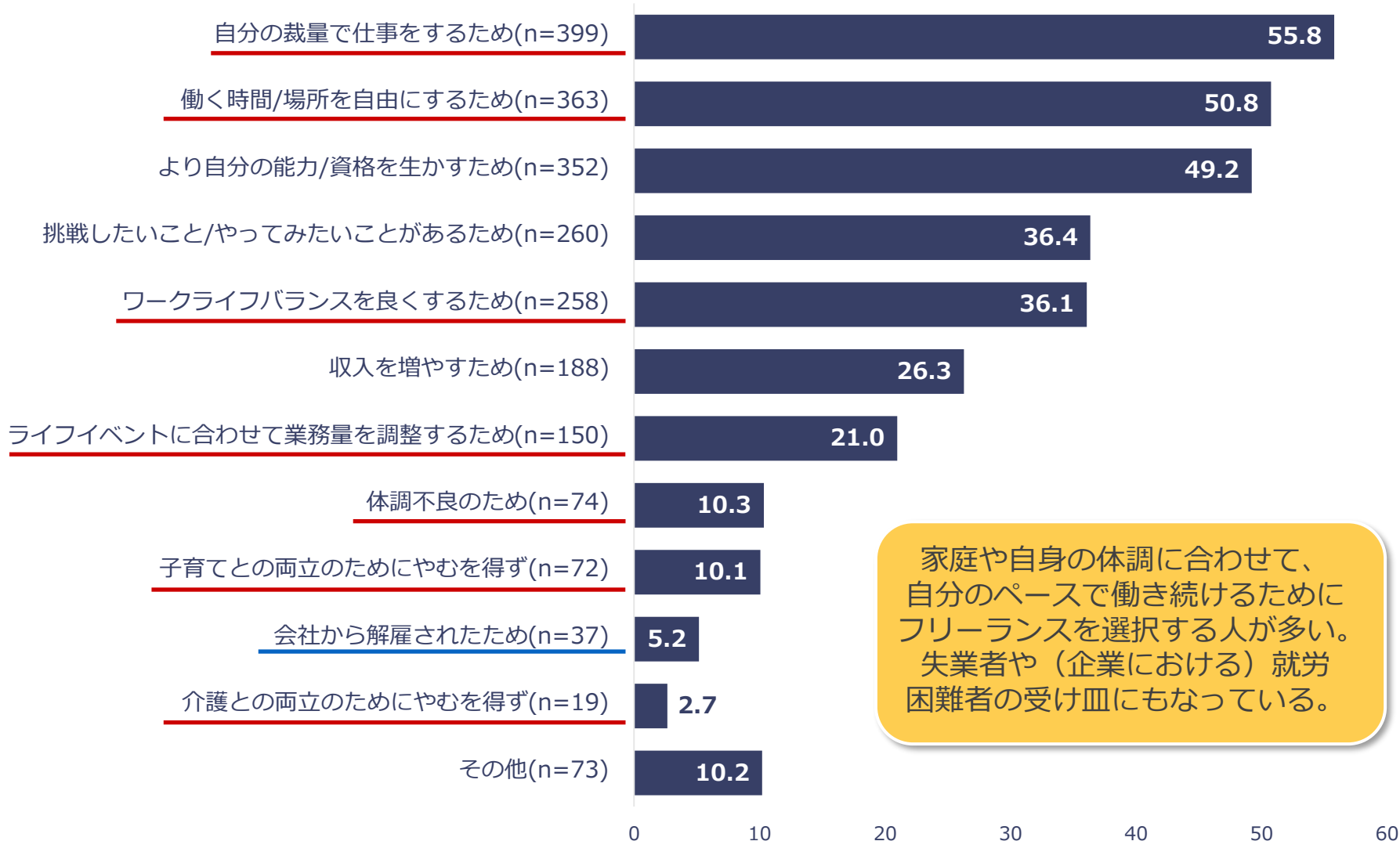
Q.その中で、最も収入が得られる仕事は
どのようなところから見つけたものですか。(単一回答)



2019年調査では
7.7% (+5.2%)

Q.今の働き方を始めた理由をお知らせください。(複数回答)

(n=715 単位：%)

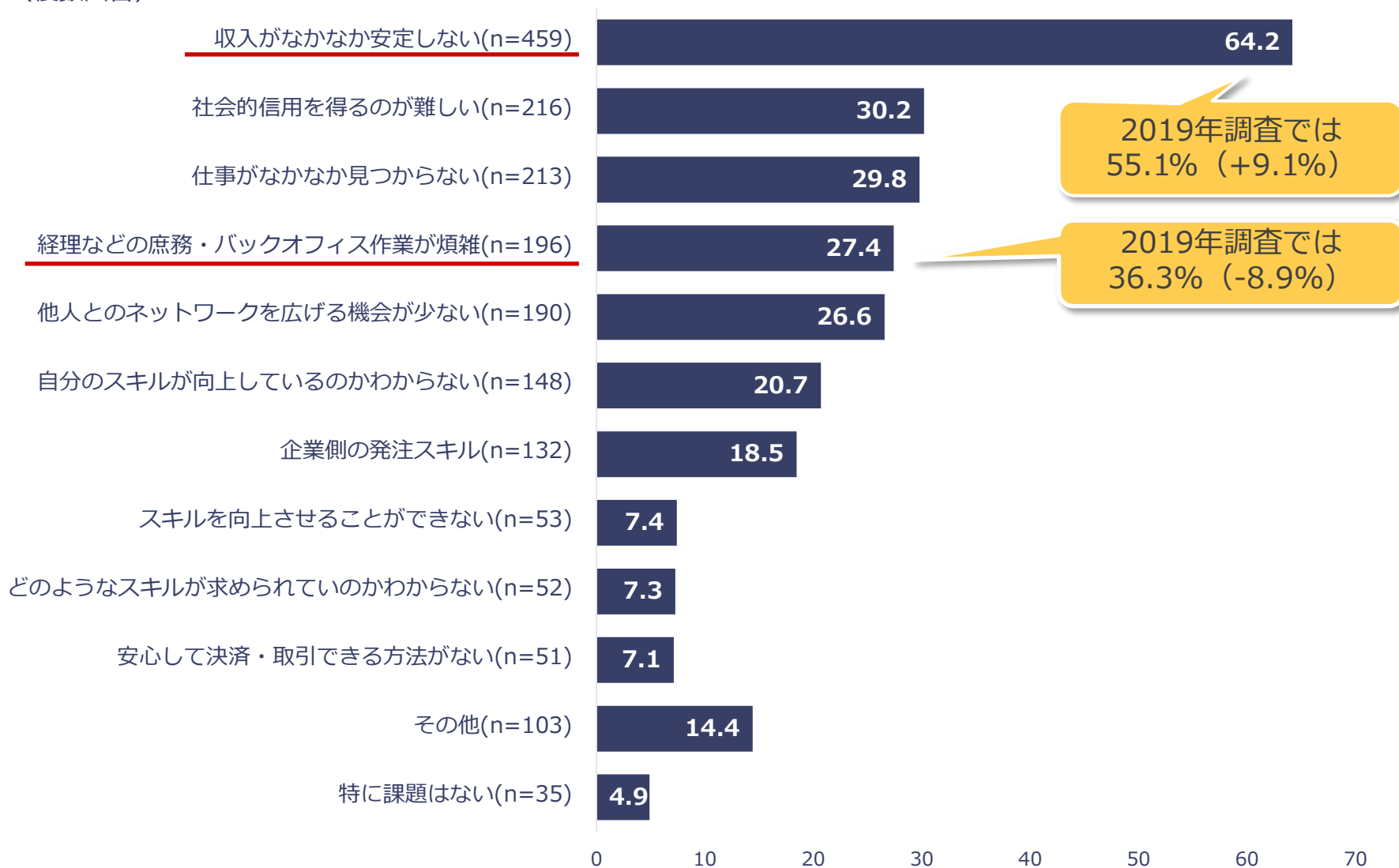


家庭や自身の体調に合わせて、自分のペースで働き続けるためにフリーランスを選択する人が多い。失業者や（企業における）就労困難者の受け皿にもなっている。

※小数点以下第二位四捨五入

Q.あなたが今の働き方（フリーランス）を続けていくうえで、課題になっているものをお答えください。
（複数回答）

（n=715 単位：％）



※小数点以下第二位四捨五入

第 2 部

コロナ禍による影響

Q.現時点での今年度事業収益の着地見込みを、昨年度と比較した場合の増減割合で教えてください。(単一回答)

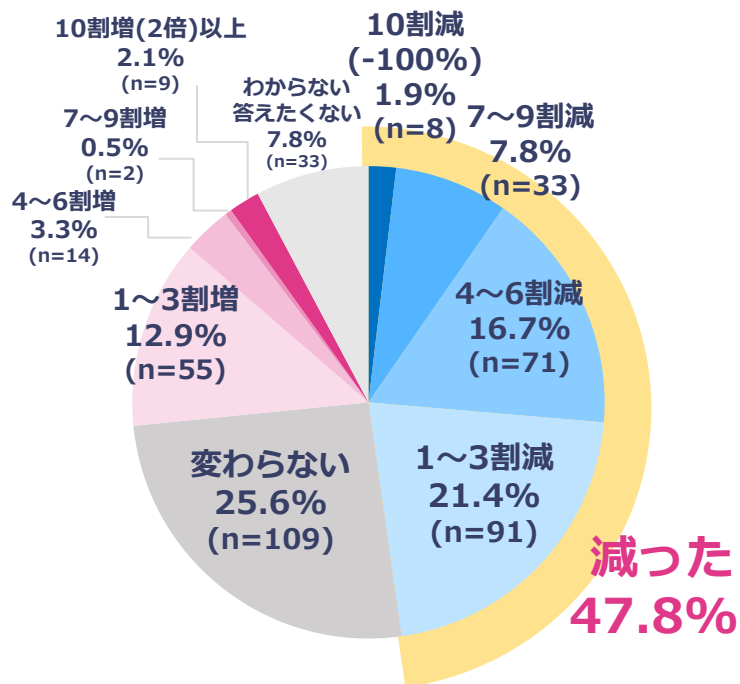


(単位：%)

Q.現時点での今年度事業収益の着地見込みを、昨年度と比較した場合の増減割合で教えてください。(単一回答)

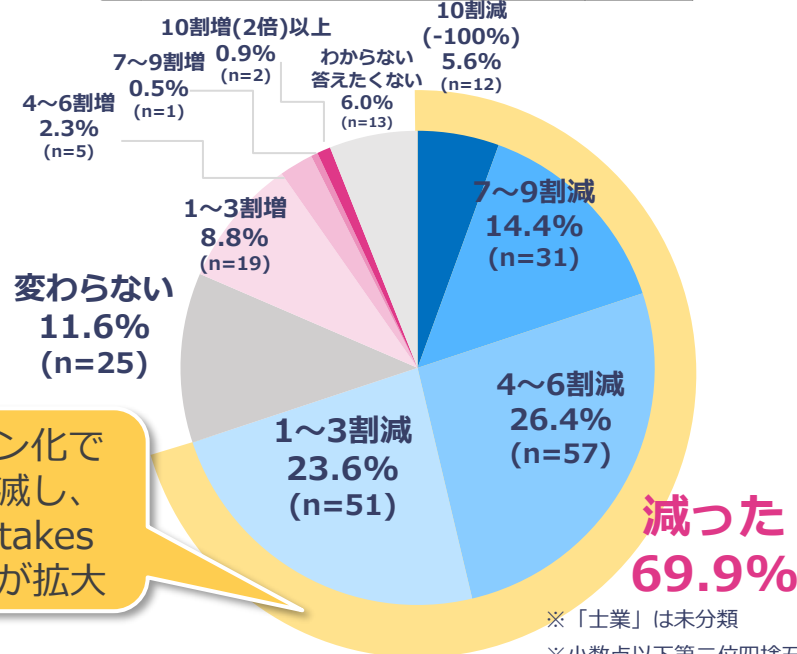
オンライン中心での業務が可能な職種 (n=425)

NO.	主な収入源となっている職種	回答数
1	クリエイティブ・Web・フォト系	143
2	エンジニア・技術開発系	75
3	コンサルティング系	65
4	出版・メディア系	54
5	企画系	36
6	事務・バックオフィス系	30
7	人材系	20
8	金融保険系	2
	全体	425



オフライン中心で業務をする職種 (n=216)

NO.	主な収入源となっている職種	回答数
1	通訳翻訳系	87
2	教育系	35
3	芸術系	21
4	映像制作系	19
5	営業・販売・小売系	14
6	医療福祉系	12
7	スポーツ・健康系	11
8	美容ファッション系	8
9	ライフサポート系	5
10	飲食系	4
	全体	216



オンライン化で
商圈が消滅し、
Winner takes
allの格差が拡大

※「土業」は未分類

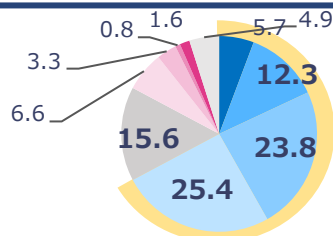
※小数点以下第二位四捨五入

■ コロナ禍が今年度事業収益に与える影響【職種別】

10割減 7～9割減 4～6割減 1～3割減 変わらない 1～3割増 4～6割増 7～9割増 10割増(2倍以上) わからない 答えたくない (単位：%)

セミナー・イベント開催に関わる仕事(n=122)

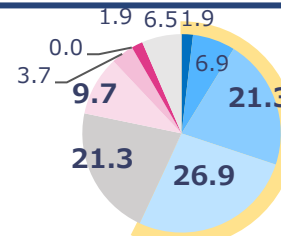
- ・通訳翻訳系
- ・教育系



減った
67.2%

広告・メディア関連の仕事 (n=216)

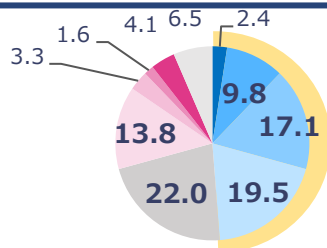
- ・クリエイティブ/web/フォト系
- ・出版・メディア系
- ・映像制作系



減った
56.9%

ビジネス専門職 (n=123)

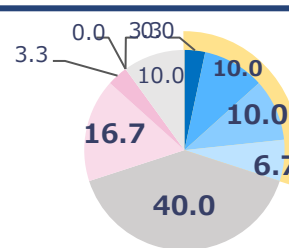
- ・コンサルティング系
- ・企画系
- ・人材系
- ・金融保険系



減った
48.8%

ビジネス事務職 (n=30)

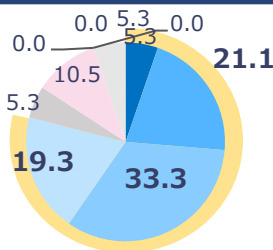
- ・事務・バックオフィス系



減った
30.0%

対面でのパフォーマンスやケアが必要な仕事(n=57)

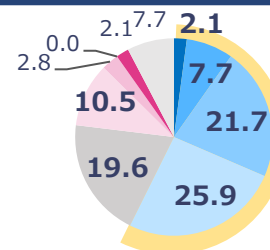
- ・芸術系
- ・美容ファッション系
- ・スポーツ・健康系
- ・医療福祉系
- ・ライブ・ホスト系



減った
78.9%

IT開発関連の仕事(n=75)

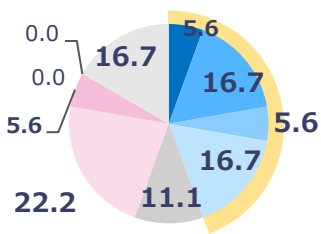
- ・エンジニア・技術開発系



減った
36.0%

飲食・小売の仕事(n=18)

- ・営業・販売・小売系
- ・飲食系

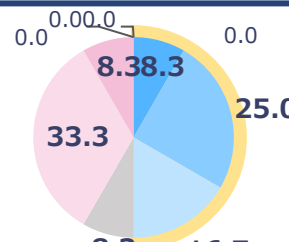


増えた
27.8%

減った
44.4%

士業の仕事(n=12)

- ・士業系



増えた
41.6%

減った
50.0%

Q.よろしければ増減の内容やその理由をくわしく教えてください。（自由回答）

減った回答者の自由回答抜粋(n=290)

- 10年間フリーランスのディレクターとして、地方テレビ局で番組制作をしていましたが、4月からの緊急事態宣言で番組が自粛、その間持続化給付金で生活しましたが、9月にテレビ局が経営不振のため、**フリーランスを全員解雇し、社員による運営に切り替えました**。ネットの進出によるテレビ業界の不振と重なり、テレビ局はどこも同じ状況。そのため、秋から急遽個人で営業しテレビ以外の動画制作を始めましたが、**機材などを自分で揃える蓄えがなかった**こともあり、なかなか受注に及ばず、未収入のため家賃補助金や、社会福祉協議会の貸付で生活をしています。テレビ業界の不振は予測はできましたが、コロナがなければもう少し持っていたはずで、その間に蓄えを作り、法人化するつもりでした。機材を助成金で揃えたくても、**パソコンに対する助成金はなかなか出ません**ので（動画制作に使用する高パフォーマンスのパソコンが実用）困っています。（50代女性、出版・メディア系）
- 2/25まではオリンピックの影響で通年より忙しくしていましたが、それ以降**5ヶ月無収入でキャンセル300本以上**でキャンセル料の支払いが積み重なり、8月以降も数本の仕事しかなく**キャンセル料支払いの方が多く10ヶ月間連続赤字**。2回目の宣言によりまた1/8から全ての仕事が中止で収入ストップ。補償もなく身近な知る所だけで40社の倒産廃業が出ました（40代男性、技術開発系）
- 音楽演奏を生業としております。**全国規模のツアー/街のライブハウス、大小問わずほぼ中止**になりました。無観客の配信ライブをなんとか開催し、食いつないでいるような状況です。年末～年明けからの**再開のムードも第三波の影響で白紙**になりました。（40代男性、芸術系）
- 音楽教室の仕事は生徒一人につき年間42回レッスンだったが、経営者の独断で月3回レッスン固定に変更され、**生徒の月謝が下げられた**ため歩合も下がった。**辞める生徒も出て仕事量も減**。（50代女性、芸術系）
- **業務委託企業の倒産や業務の縮小**で受注量が激減しました。卸売業も取引先の販売減少の影響で売上の大幅減少、**催事販売での開催期間の減少**などが主な理由です。（60代男性、営業・販売・小売系）
- 主要業務は**海外渡航し業務を行っていたがそれらが実施不可能になった**。よって急遽、国内業務へ振り替えたが、それまでの報酬を埋めるまでには至らなかった。（50代男性、コンサルティング系）
- ほとんどの仕事を新規で得ており、今年度は**直接営業の機会が無かった**ため、ほぼ皆無です。（50代男性、企画系）

Q.よろしければ増減の内容やその理由をくわしく教えてください。（自由回答）

減った回答者の自由回答抜粋(n=290)

- **日本進出する外資企業、アジア進出する日本企業の減少**、計画の凍結、延期等。（60代男性、コンサルティング系）
- コロナ前は**音楽の仕事**もよくしていたのでほとんどなくなりました。また、**たくさん人の集まるイベントや撮影**もなくなりました。予算も厳しくなりヘアメイクを自前でするなど、人件費を削ることも多くなっていると感じます。（40代女性、美容・ファッション系）
- **冠婚葬祭イベント**の全てが無くなったため（50代女性、MC・モデル・タレント系）
- 翻訳の仕事をしていますが、**顧客の9割が旅行関係（航空会社、ホテル、観光局など）**です。コロナの影響で全世界的に人の動きが止まってしまい、そのあおりを受けました（40代女性、通訳翻訳系）
- **観光ガイドの仕事**は100%無くなりました。最近では、昨秋から営業活動を始めた翻訳や通訳の仕事でほんの少しずつですが仕事を頂けるようになって来ているところです。（50代女性、通訳翻訳系）
- コロナで**海外からの出張が制限**され、フリーランスの通訳が通常担当する企業等の会議案件が激減した（40代女性、通訳翻訳系）
- 4月以降、8月までのリアルでのセミナーや研修、キャリアコンサルティングの仕事がなくなったため。（50代男性、人材系）
- **医療系の仕事のシャットアウト**により一時期仕事が激減した（40代男性、医療福祉系）
- **飛び込み営業もできない**。人に会うことを禁じられている。（50代女性、金融保険系）
- 2020年3月からの**一斉休校の影響で、教育関連事業がすべて白紙となった**ため、減収となった。一方で、大きな社会変化を受け、調査関連業務で新規案件が発生したため、若干減収分をカバーはできた。（50代女性、企画系）
- **学校が休校状態**だったため。また、クラス数減少により、授業数も減少（40代女性、教育系）
- コロナで**子供達の学校・幼稚園に預けられず**、前期は仕事が思うように進まなかったため。（30代女性、事務・バックオフィス系）
- 減額したが、持続化給付金があり金額的には例年と変わらない数字になった。だが**2021年はどうなるかわからず**、現在仕事（広告案件や寄稿依頼）が減ってきてると感じるのではとても不安だ。（30代女性、出版・メディア系）
- コロナの影響が**徐々にじわじわときている**。特に12月以降は顕著で、発注が5割以上減っている。**1月の緊急事態宣言を受けてさらに悪化することは明確**となっている。（40代男性、クリエイティブ・Web・フォト系）

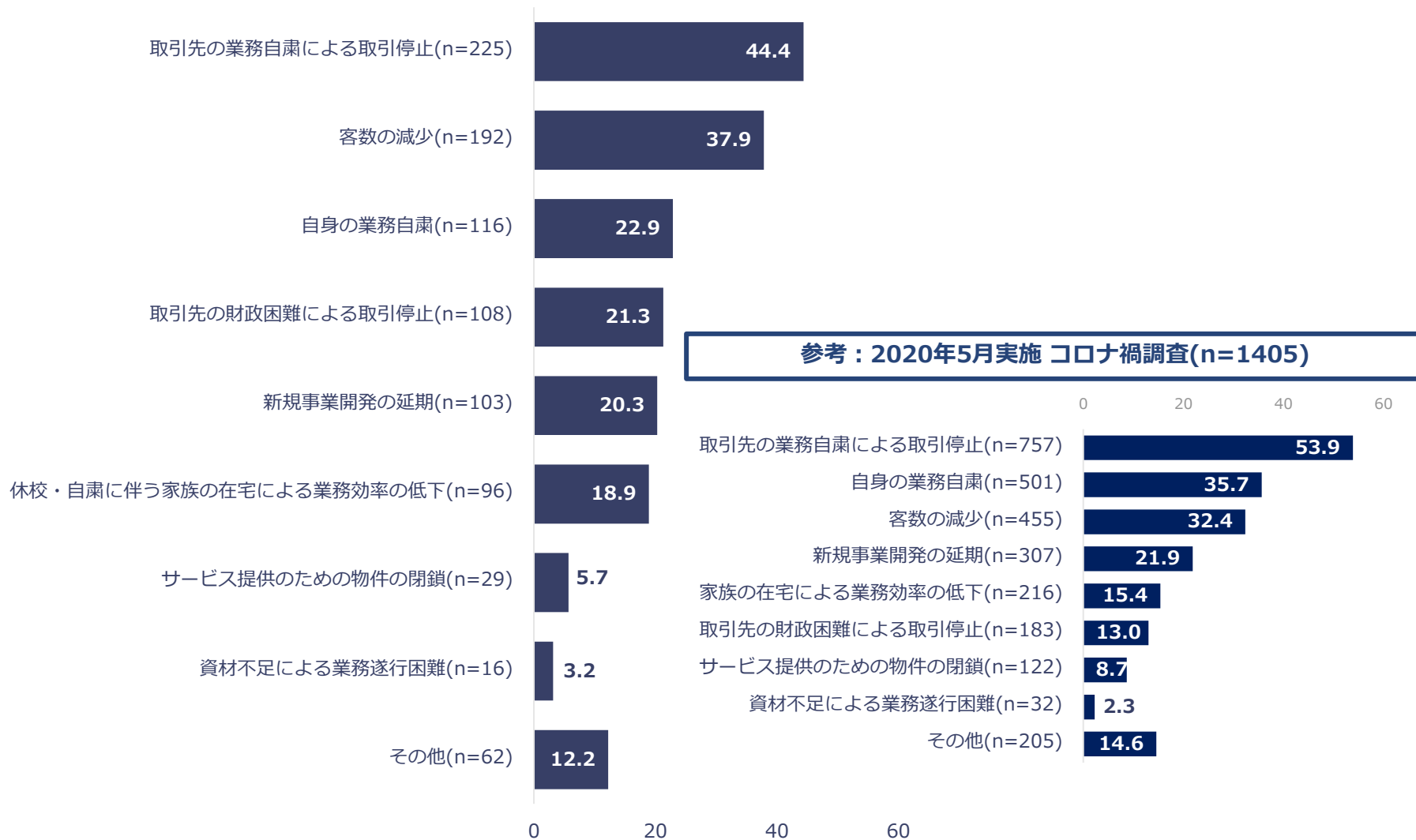
Q.よろしければ増減の内容やその理由をくわしく教えてください。（自由回答）

増えた回答者の自由回答抜粋(n=97)

- リモートワークに対する企業側の理解が進み、ご依頼いただく仕事が増えた。地方都市在住である為、以下2点が特に大きな+要因。①東京の企業様が地方在住であることを気にせず発注して下さるようになった②今までは「移動して訪問してくれる」が前提だった地元企業様がリモートでOKを出してくれるようになり、業務に割ける時間が増えた。(40代女性、人材系)
- コロナで経営コンサルタントやWebアプリ作成等のDXのニーズがアップしたため。また、本業の方がテレワークになったので効率化が進み、作業時間が確保できるようになったため。(50代男性)
- コロナ禍前からオンライン対応していたので、クライアントもオンライン化したことにより仕事の生産性が上がった。また情報発信も常に行っているため仕事量は増えている。(40代男性)
- オンラインショップで売上が増えた(40代女性、営業・販売・小売系)
- 人事業務でコロナ関連の助成金業務が増えたため。セミナー運営業務で対面からオンラインに変更するための工数が増大したため。(40代女性)
- 年配の先輩方が仕事を控えているのと、新しい衛生環境に適応できない塾が存在するために、一時的に需要が増えているため。(30代男性)
- コロナによる営業機会の損失は確実にありますが、昨年度は独立初年度で非常に売り上げが少なかったため、今年の方が多くなる試算です。(30代男性)
- 教育系出版の編集・校正業だったのでコロナ禍に先んじて企画が進んでおり、すぐの影響はなかったが来年あたりから影響が出始めるのではと思っている。(40代女性、出版・メディア系)
- 2020年の前半は、取引先の活動も停滞していたため、収入減がみられました。しかし需要が消えたわけではなく、2020年の後半にはむしろ収入増となり、通年でみればややプラスとなる見込みです。プラスになった理由は、コロナとは関係が無く、昨年受けていた仕事がさらに拡大したため、という印象です。逆にいえば、新規取引先の開拓はほとんどゼロと言ってよいと思います。(30代男性、コンサルティング系)

(n=715 単位 : %)

Q. 現時点で下記のような影響がありますか。(複数回答)



※小数点以下第二位四捨五入

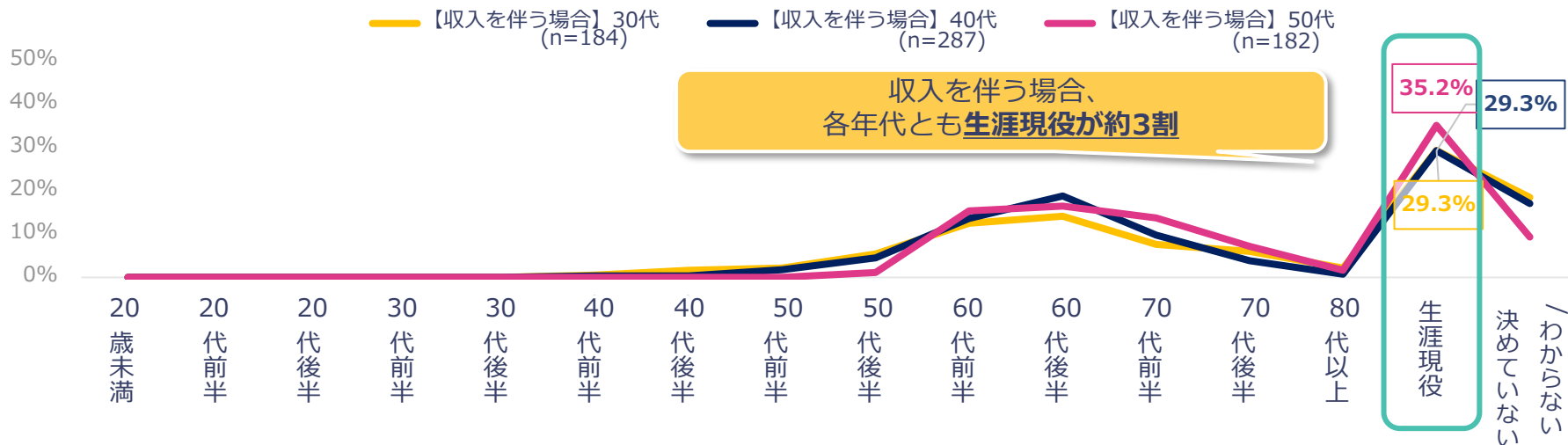
第 3 部

フリーランスが考える 人生100年時代のキャリアプラン

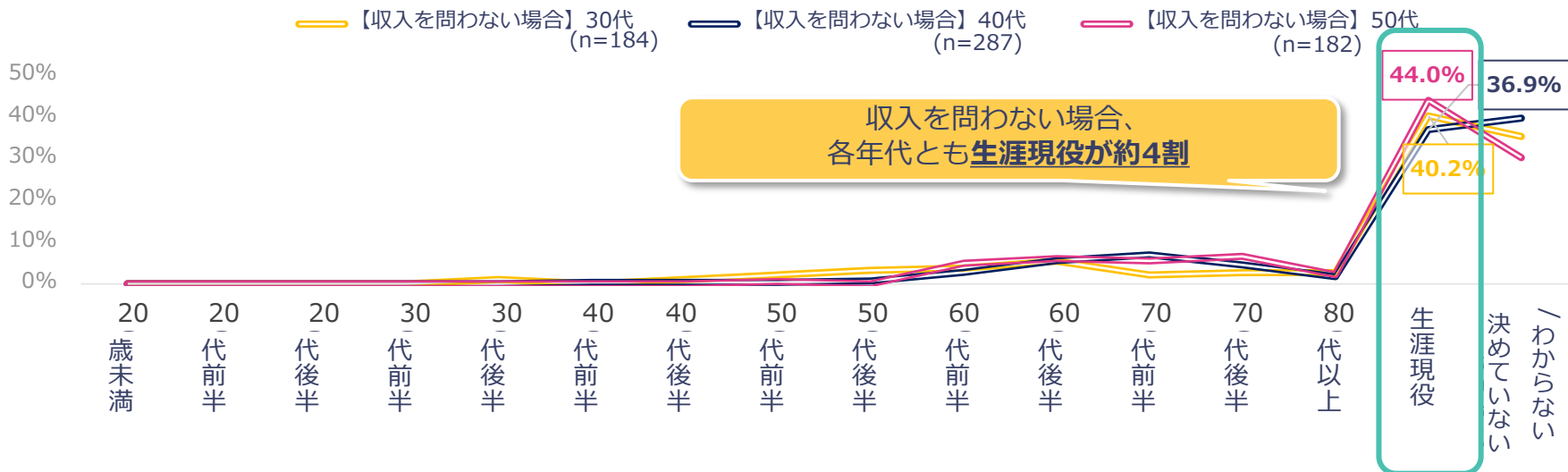
Q. あなたは何歳くらいまで働きたいと思っていますか。（単一回答）

（n=715 単位：％）

【理想】収入を伴う場合



【理想】収入を問わない場合



Q.あなたがそのように考える理由を教えてください。（自由回答）

収入あり・収入問わずとも60歳代 (n=37)

- 企画・創造系の業務は60代前半が限界と考えている。しかし、それまでの経験を後進へ提供することはそのあと少しはできると考えている。(50代男性)
- 一般企業の定年退職時期と同じ働き方をイメージしているため。(30代男性)
- 60代後半から70代になるあたりで業務遂行能力が極端に落ちた方を何人も知っており、一定年齢以上になって今の仕事を続けてもパフォーマンスがでないと考えるから。(20代男性)
- 独身で面倒を見てくれる人がいないので、自分でしっかり判断と行動ができる（と信じている）70歳で老人ホームに入居し、それ以降は仕事はせずボランティアとしてできる範囲で社会に恩返しをしていきたいと考えています。(50代女性)
- できる限り長く稼ぎたいが、60代後半は需要もなくなるだろうし、稼ぐのは厳しいと感じる。ボランティアやNPO、シルバー人材センター等で社会とのつながりは欲しい。(40代女性)
- 仕事をしないと生きていけないため。(30代女性)

収入ありは60歳代・収入問わずは生涯現役(n=28)

- 60歳以降はお金というしがらみから離れられるのが理想。
働くというのは人生の目的でもあるので、信念に基づく活動は生涯続けていきたい。(40代女性)
- たとえ対価を得ることはできなくても、生涯を通じて誰かのお役に立ち続けられたら幸せを感じられると思うため。(40代男性)
- 働く内容にもよるが、体が動く限り何もしないことは考えられないため(50代男性)
- 60代前半で賃金労働は引退するつもりだったが、コロナで空白期間ができたため、もう数年延長しようと思う。
その後はスキルや経験を生かしても生かせなくても、無報酬でも、心身の健康維持を兼ねて何か社会に恩返しをしたい。(60代女性)
- 通訳をメインに考えているが、かなり準備にも時間がかかるし（毎日受験勉強しているよう）そのような要求度の高い仕事を受けられるのは65歳ぐらいが限界？かと思っている。一方プロボノの場合は、難易度の低めの仕事をうけようと思うので、年齢的にももっと上までできそう。(50代女性)

Q.あなたがそのように考える理由を教えてください。（自由回答）

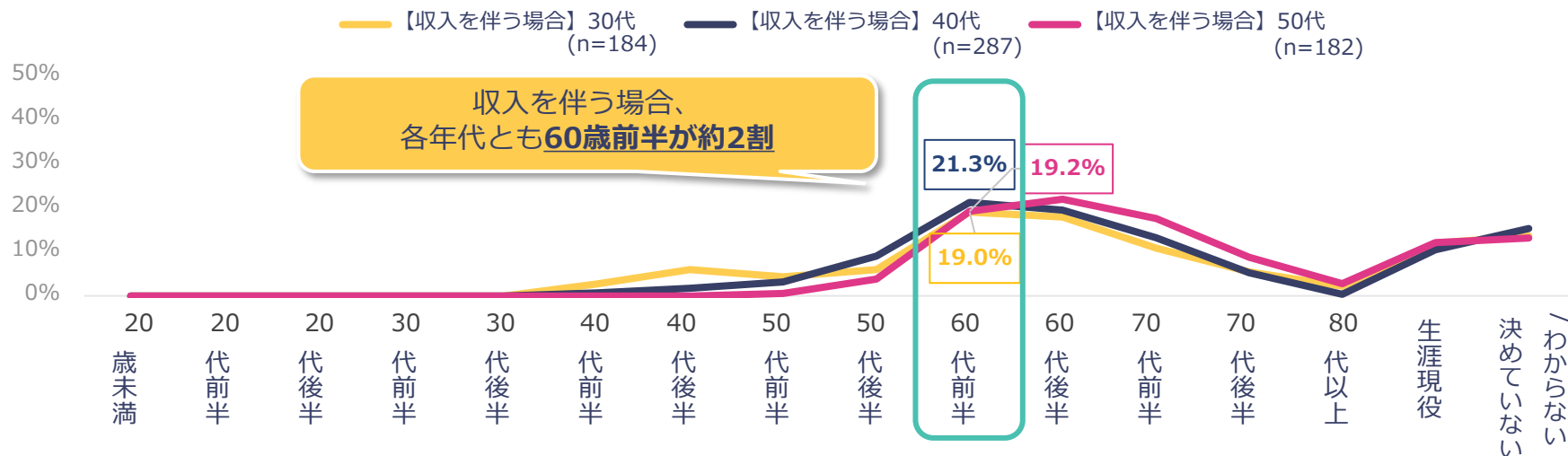
収入あり・収入問わずとも生涯現役(n=136)

- 未来につなげるためにやっている仕事なので、未来がある限りは終わりがいいから。(20代女性)
- 仕事（ライスワーク）とライフワークの割合については 変化するが、生涯続けていきたい。(30代男性)
- 生きることと働くことは極めて同義に近いと思っています。働くことは、生きる意味の一つでもあります。だから、自分の頭と身体が生きている限り、誰かのために動き、何かを生み出していきたいです。(30代女性)
- 就職したことがないので 定年退職という考えに馴染みがないため。身体が動くなら働くと思う。(40代男性)
- 厚生年金がないので、生活のことを考えると、できる限り収入を得ていく方法を考えないといけないと思っています。一方でプロボノ的な働き方で 地域での人脈を作ることも、必要な「投資」であるところ数年実感しています。(40代女性)
- 年金だけでは生活できないため、死ぬまで働くしかありません。(40代その他)
- 趣味と仕事が一致している、 生活費が国民年金では足りないので。(50代女性)

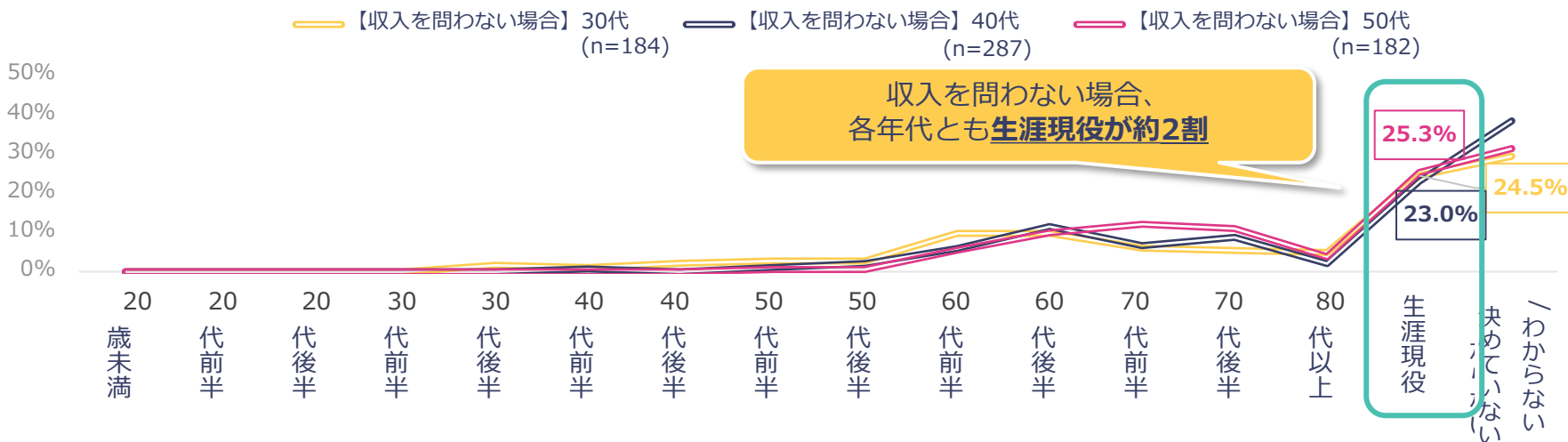
Q.実際は何歳くらいまで働ける自信がありますか。(単一回答)

(n=715 単位：%)

【現実】収入を伴う場合



【現実】収入を問わない場合



Q.あなたがそのように考える理由を教えてください。（自由回答）

収入あり・収入問わずとも60歳代（n=60）

- 大学教員として順当なキャリアを歩んだ方々（指導教員や、そのさらに指導教員など）を見ていると、70代前半くらいが限度に思えるため。ただ、厳密にいうと「フリーランスの学術研究者」というキャリアのロールモデルを見たことがなく、もっと寿命が短いのか、長いのか、不明です。その意味では「なんとなく近い人を見る限り、これくらいかなと思った」程度の気もします。（30代男性）
- 個人で事業を継続するには体力的にも精神的にも大きな負担となるため、60代でのリタイアが妥当だと考えている。（40代男性）
- 現在もシニアの人材やスキルを活用したビジネスに関わっているが、時代も変わっているので、双方のフラストレーションも多い。シニアの自分が希望するような働き方は時代錯誤になっている可能性もあると考える。（40代女性）
- 周りを見ていると70歳を過ぎたあたりからは“老害”でしかないように感じます。（50代男性）

収入ありは60歳代・収入問わずは生涯現役（n=34）

- 保育の仕事で、子どもの命を扱う仕事なので、現場で働くのは体が動くだろう60代ぐらいまで。子育て支援やコーディネーター業など、ママさんのアドバイスなど経験のお話などは、70代近くまでやっていきたい。（30代女性）
- エンジニア業界での技術変革の速さや、幼少期からずっとその技術に触れてきている世代には追い越されてしまうと考えており、年齢とともに仕事が減っていくんじゃないかと考えています。（40代男性）
- 実際も意向と同じように考えています。やはり業務委託料を頂くことを考えると、二十数年後の自分がそれにコミットできる状況にあるのか、かなり不安があるため。収入を伴わず、現役の方々の支援という形でのかわり方であれば、意義のある押し後はできると思うため。（40代女性）
- リラクゼーションは体力勝負であり、セラピストの身体の使い方でお客様に提供出来るものだからです。カウンセリング等の場合は年齢や経験が多いほどご提供できるものは増えますが、知力思考力が持つ限りまで続けられたら続けたいです。（50代女性）

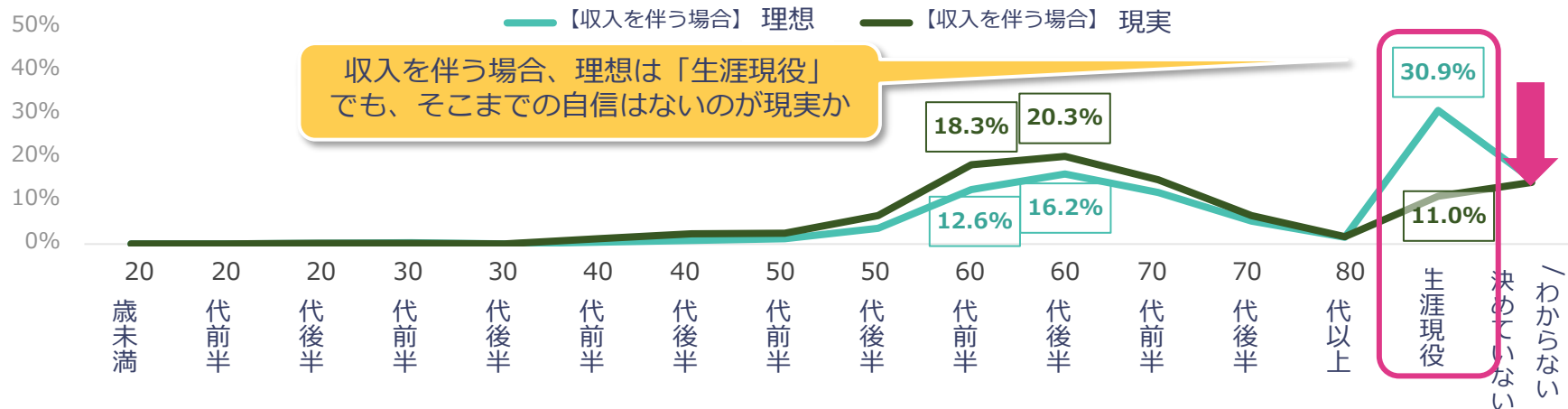
Q.あなたがそのように考える理由を教えてください。（自由回答）

収入あり・収入問わずとも生涯現役(n=49)

- なにかを“形にする”ことは年齢による限界があるけれど、その“なにかを考える”ということは何歳まででもできるから。(20代女性)
- 働きたいという意欲があるからだと思います。そのために、30代である今から健康には気を使い、健康寿命を延ばすことに最も投資しています。(30代男性)
- 健康寿命が延びているから。周りに年齢を重ねても活躍している方がいるから(30代女性)
- エンジニアから農家への緩やかな移行を進めており、農家になれば生涯現役となるため。(40代男性)
- 健康の自信は置いといたとして、社会課題に向き合い続けていれば、仕事が途切れることはないと信じているし、そのために学び続ける努力に投資しているので。(40代女性)
- 働く、働かないを決めるのは自分の意志。このICTツールが自由実した時代に、健康状態に応じた対応ができるはず。あきらめなければ！(50代男性)
- 老後に年金だけでは生活出来ないから。(50代女性)
- どのような形でも何かできることを続けていけると思う。(60代女性)

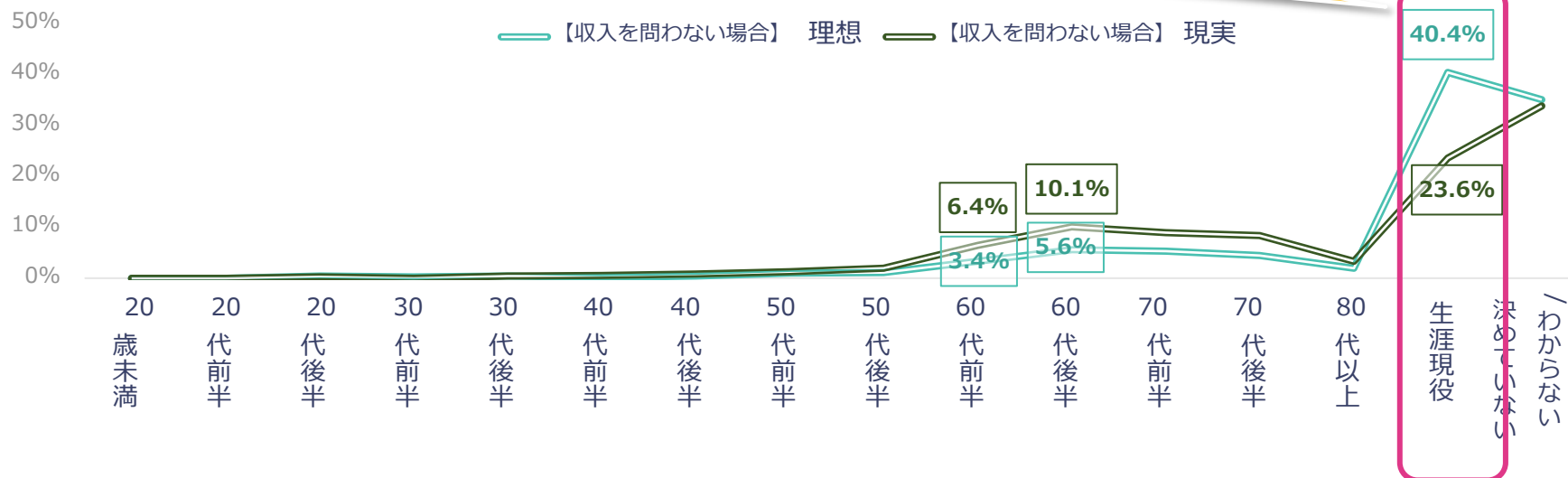
【収入を伴う場合】

(n=715 単位：%)



【収入を問わない場合】

収入を問わなければ、理想も現実も「生涯現役」



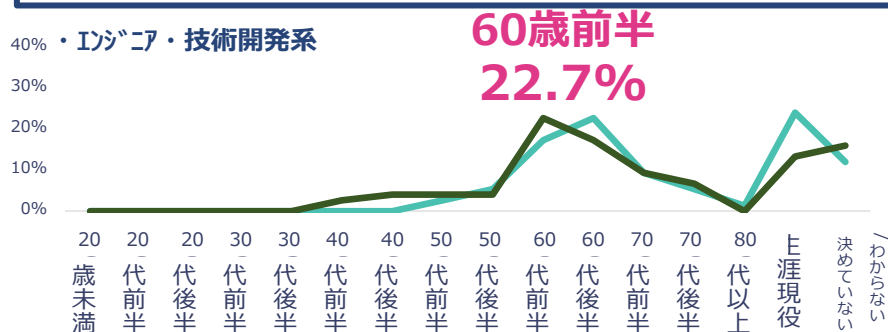
※小数点以下第二位四捨五入

理想

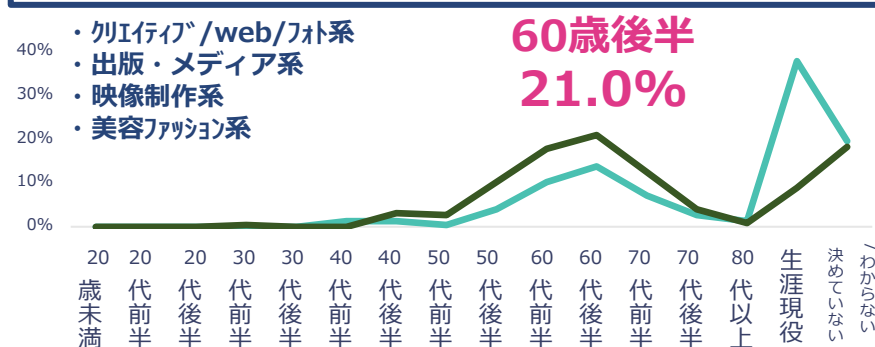
現実 ※ピンク色文字は現実の最頻値

(単位：%)

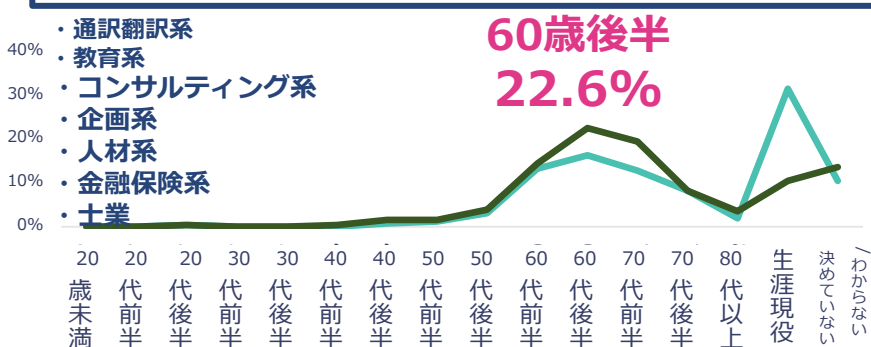
IT開発職 (n=75)



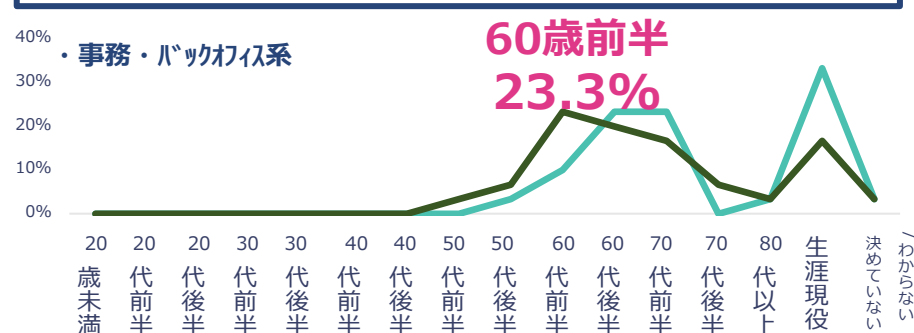
クリエイティブ職 (n=224)



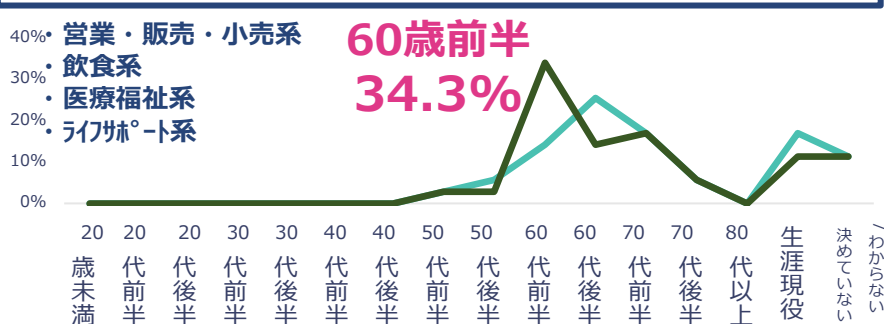
ビジネス専門職 (n=257)



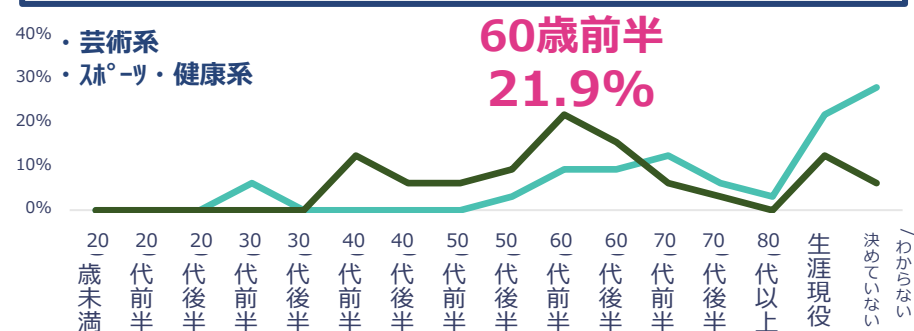
ビジネス事務職 (n=30)



接客職 (n=35)

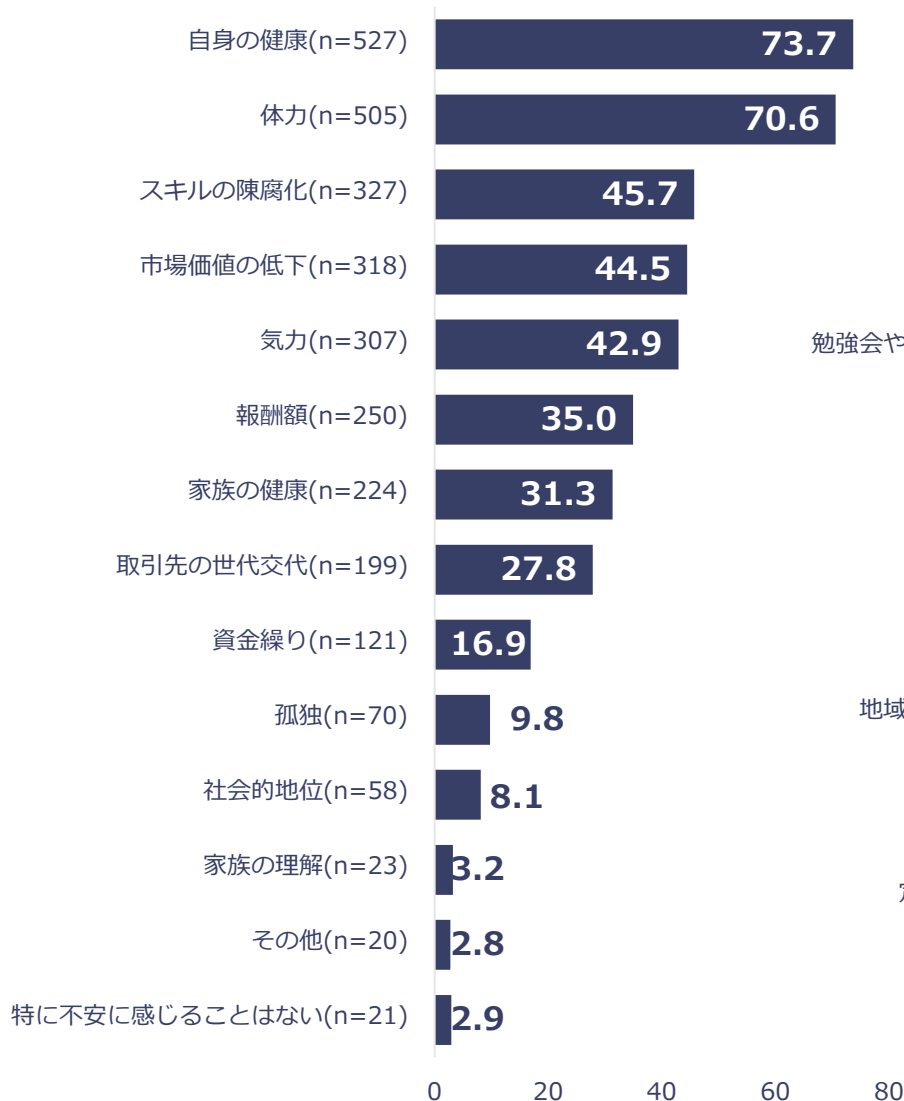


文化スポーツ職 (n=32)

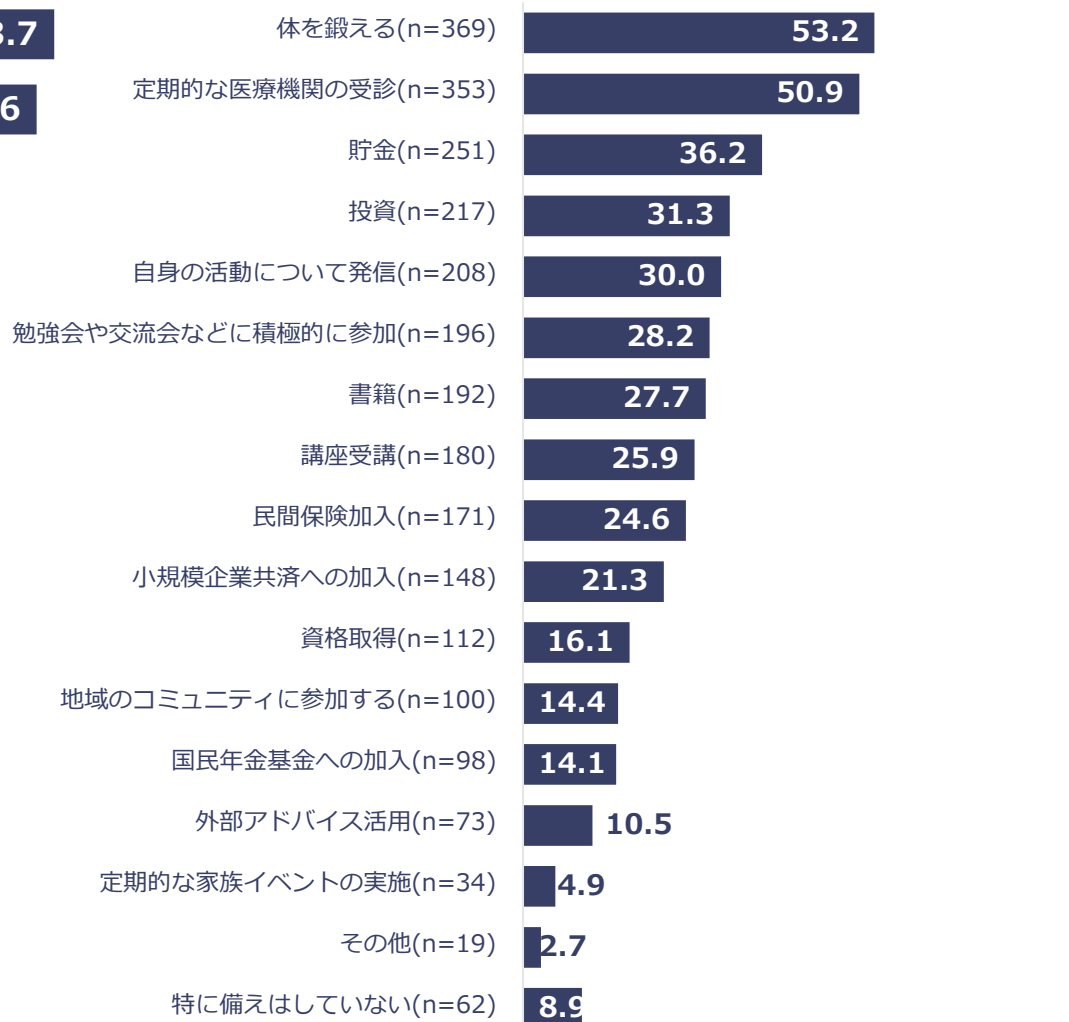


(n=715 単位：%)

Q.希望の年齢まで働き続けることを考えた時、あなたが不安に感じるのはどのようなことですか。（複数回答）



Q.その不安に対して、どのような備えをしていますか、またはしたいと思っていますか。（複数回答）





Q. あなたは今後、どのようなキャリアパス（職務経験の道筋）を考えていますか。
 今後のステップとしてあり得るとお考えの職業形態をすべてお選びください。（複数回答/合計値は100%を超える）
 (n=530 単位：%)

	回答数	割合
法人経営者	240	45.3%
個人事業主	376	70.9%
すきまワーカー	5	0.9%
雇用×法人経営者	51	9.6%
雇用×個人事業主	148	27.9%
雇用×すきまワーカー	12	2.3%
雇用×雇用	30	5.7%
1つの企業・組織から雇用	32	6.0%
その他	11	2.1%
全体	530	100.0%



独立系
フリーランス
(雇用関係なし)

117.2%



副業系
フリーランス
(雇用関係あり)
※兼業・アルバイトを含む

45.5%

今と同じ働き方のみを選択した人の自由回答抜粋(n=199)

- 転勤族になる予定の彼と結婚した場合継続的に会社で働けないので個人事業主が楽だから。(20代女性)
- 企業に勤めると知識が活かせないため。(30代男性)
- 会社へ所属すると安心感は相当ありますが、それよりも自分の人生を自分で歩くことに豊かさや興味を抱くためです。過酷ですがその分楽しくもあります。縛られない生き方がしたいです。(30代女性)
- 雇用されていると技術を学ぶ時間等を確保することが難しく、色々な制限をされる為。家族との時間をとりやすくする為。(30代女性)
- コロナウィルスの影響で事業拡大&人員を増やしても今後の先行きが不透明すぎる。実際同じ業種の競合会社(法人、従業員10人未満)の会社が廃業や人員整理により規模縮小をしている。(40代男性)
- 企業に雇用されると時間の自由がききにくい。法人成りすると経理やバックオフィスが煩雑になる。ワークライフバランスを考えると、個人事業主が丁度いいと思う。(40代女性)

Q.あなたがそのように考える理由を教えてください。

今と同じ働き方のみを選択した人の自由回答抜粋(n=199)

- 一人で決断・実行・責任が持てるフリーランスという働き方には満足している。社会的信用以外で法人化する意味を感じない。(40代女性)
- コロナ禍で先が見通せない。(50代男性)
- 拡大志向はなく現状かもう少しプラスした売上げがあればいいと思っている。現在50歳代半ばという年齢からも、たとえば法人成りなどの変化を今さら求めている。(50代男性)
- 職種はかわりましたが、30年近くフリーランスとして活動しています。これまで、個人事業主として居心地の悪さを感じることもありましたが、これからは時代が求める新しい働き方のロールモデルとして継続したいと考えています。(50代女性)
- 自分の有する技術の特殊性と需要の状況を把握すると、これが一番だと思うから。(50代女性)
- 今の働き方で注文をもらえるうちは、十分やりたいことは達成できると思うので。(60代男性)
- 今の取引先との仕事にやりがいを感じるから。(60代女性)

今とは違う働き方のみを選択した人の自由回答抜粋(n=154)

- 雇用されるよりも自由に自分で業務量をコントロールできる。また会社員時代よりも収入が上がった。このままさらに収入を上げ、法人化したい。(20代男性・今後：法人経営者)
- 安定的な雇用形態、同僚がいること、偶発的なジョブチャレンジの機会があるため。(30代女性・今後：雇用×個人事業主)
- 現在は法人化を準備しているが、社会情勢の影響によって会社員に戻る選択肢もありうる。仮にリモートワークが更に広がり、フリーランスとしての経験が評価されるようになれば、そのハードルは更に下がると考えている(40代男性・今後：法人経営、雇用×個人事業主、雇用×雇用)
- 個人事業では視野も世界も狭くなりがちのため、チャレンジし続けるためにも法人化を検討。(50代女性・今後：法人経営、雇用×個人事業主、雇用×雇用)
- 法人化した方が、社会的信用を得られるかもしれないと思うので。(60代女性・今後：法人経営)

(n=39 単位：%)

Q. あなたは今後、どのようなキャリアパス（職務経験の道筋）を考えていますか。
今後のステップとしてあり得るとお考えの職業形態をすべてお選びください。（複数回答/合計値は100%を超える）

経営者
(法人成り、
マイクロ法人)



	回答数	割合
法人経営者	31	79.5%
個人事業主	4	10.3%
すきまワーカー	2	5.1%
雇用×法人経営者	11	28.2%
雇用×個人事業主	3	7.7%
雇用×すきまワーカー	1	2.6%
雇用×雇用	4	10.3%
1つの企業・組織から雇用	2	5.1%
その他	1	2.6%
全体	39	100.0%

独立系
フリーランス
(雇用関係なし)

94.9%

副業系
フリーランス
(雇用関係あり)
※兼業・アルバイトを含む

48.7%

今と同じ働き方のみを選択した人の自由回答抜粋(n=23)

- 法人経営で無理せず着実にワークライフバランスがとれた経営をしたい。また、近年個人事業に対する社会全般の信用が急激に落ちている。(30代男性)
- 自身の裁量で仕事を行え、かつ社会的信用もあり、現時点で特に課題もないため。(40代男性)
- 法人形態は、個人事業主と比べて何かと利点がおおいので、この形態を続けると思います。(60代男性)
- 自ら事業を生み出し、社会に貢献できる働き方が、大組織に属さなくてもできやすい環境が整ってきたから。(40代男性)
- 今のワークスタイルのまま、仕事の幅を広げていくことが一番自分に合っているから。(40代女性)

今とは違う働き方のみを選択した人の自由回答抜粋(n=8)

- 自身の会社、個人事業の委託契約準社員、役場の準職員とをバランス良く複業でこなす。(30代男性・今後：雇用×法人経営)

すきまワーカー
(定年退職者、
主婦、学生など)



Q. あなたは今後、どのようなキャリアパス（職務経験の道筋）を考えていますか。
今後のステップとしてあり得るとお考えの職業形態をすべてお選びください。（複数回答/合計値は100%を超える）

(n=58 単位：%)

	回答数	割合
法人経営者	18	31.0%
個人事業主	34	58.6%
すきまワーカー	17	29.3%
雇用×法人経営者	5	8.6%
雇用×個人事業主	13	22.4%
雇用×すきまワーカー	11	19.0%
雇用×雇用	2	3.4%
1つの企業・組織から雇用	4	6.9%
その他	1	1.7%
全体	58	100.0%



独立系
フリーランス
(雇用関係なし)

119.0%



副業系
フリーランス
(雇用関係あり)
※副業・アルバイトを含む

53.4%

今と同じ働き方のみを選択した人の自由回答抜粋(n=10)

- 今のままで問題ないから。ただしコロナ禍の影響で大打撃に見舞われている。(50代男性)
- 母子生活で子供の予定に合わせて働く時間を決めたいから。介護時間の確保が必要だから。毎週何曜日は勤務日、というような確定した仕事はしたくない。(40代女性)

今とは違う働き方のみを選択した人の自由回答抜粋(n=41)

- 今はまだ無届のすきまワーカーです。定年で観光業のすきまワーカーをはじめ、気に入ってくださった企業も何年かあり、個人事業主としてやっていこうと思った矢先のコロナでした。今は全く仕事がなく収入ゼロで不安でいっぱいです。(60代女性・今後：個人事業主、雇用×法人経営、雇用×個人事業主、雇用×すきまワーカー)
- 複業しつつ、やはり経済的安定のために雇用は必須。ただ、今のご時世雇用も不安定で解雇がありうるため時代の変化に対応すべくスキルアップを測り収入を複線化するため複業も必須。(20代女性・今後：雇用×個人事業主、雇用×すきまワーカー)

(n=43 単位：%)

Q. あなたは今後、どのようなキャリアパス（職務経験の道筋）を考えていますか。
今後のステップとしてあり得るとお考えの職業形態をすべてお選びください。（複数回答/合計値は100%を超える）

雇用×
個人事業主



	回答数	割合
法人経営者	12	27.9%
個人事業主	17	39.5%
すきまワーカー	1	2.3%
雇用×法人経営者	13	30.2%
雇用×個人事業主	30	69.8%
雇用×すきまワーカー	0	0.0%
雇用×雇用	8	18.6%
1つの企業・組織から雇用	4	9.3%
その他	1	2.3%
全体	43	100.0%



独立系
フリーランス
(雇用関係なし)

69.8%



副業系
フリーランス
(雇用関係あり)
※兼業・アルバイトを含む

118.6%

今と同じ働き方のみを選択した人の自由回答抜粋(n=12)

- 企業に属しても、守られるのはあと数年。その先の事を考えると、コロナ禍でフリーランス、J O B雇用、ワークシェアなどの新しい機運に早いうちにのった方が、**収入を確立しつつ生き活きと働ける**と考える為。(50代男性)
- 仕事の裁量権がそこそこあること、**フルタイム雇用されるには年齢的に難しい点**（仕事を選びにくい）がある。自分自身の能力とぴったりくる会社が探せる見込みが薄い。(60代女性)

今とは違う働き方のみを選択した人の自由回答抜粋(n=13)

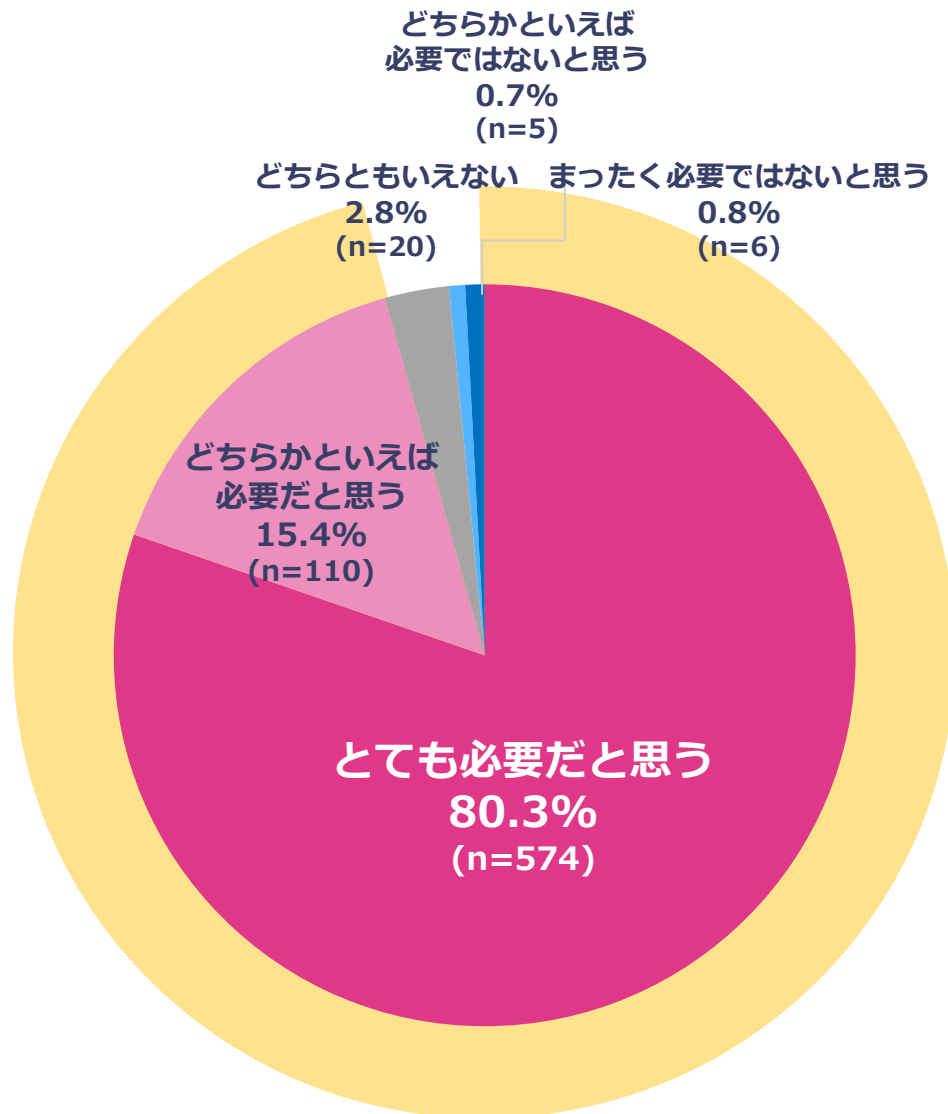
- **雇用形態に拘らず業務内容に拘り**、自分が関わる事で価値が生まれる仕事に携わりたい。(40代女性・今後：個人事業主)
- 今は雇用先の収入をベースに、個人事業を少しやっているが、**3年以内に個人事業で法人化する**メリットがある程度の収益を出せるようになりたい。(30代男性・今後：雇用×法人経営)
- **コロナ下だとフリーランスで収入を支える事に不安**を感じるため。(40代女性・今後：会社員)

第 4 部

社会保障に対する課題感

(n=715 単位：%)

Q.あなたは会社員・フリーランスなどの働き方の違いに関わらず、医療や雇用、老後の財源に対する社会保障が提供されることが必要だと思いますか。(単一回答)



働き方の違いに関わらず社会保障が
提供される
必要性を感じている
フリーランス
95.7%

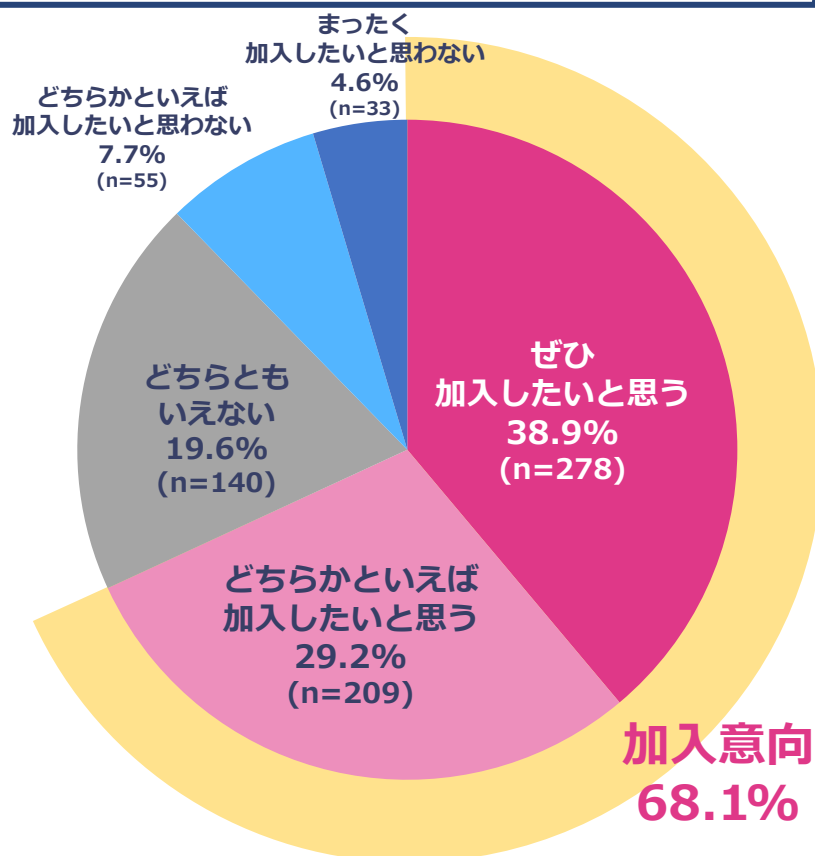
■ 雇用保険への加入意向（保険料試算に基づく）

Q.フリーランスも自己負担で雇用保険金に加入できるとしたら、あなたは加入したいと思いますか。（単一回答）

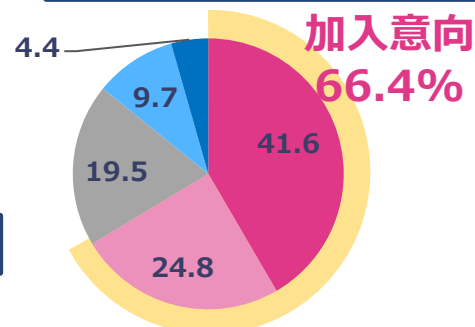
(n=715 単位：%)

雇用保険シュミレーション			
支払う額		月額	年額
	雇用保険	3060	¥ 36,720
年間支払い額合計		¥	36,720

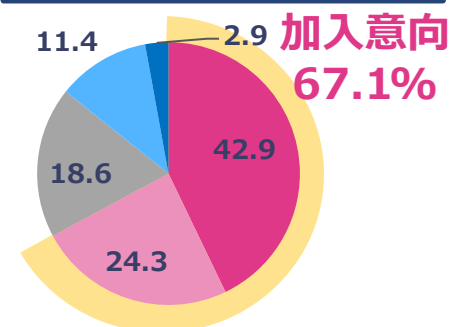
全体(n=715)



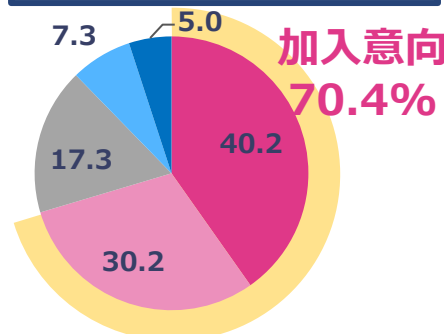
30代・配偶者有(n=113)



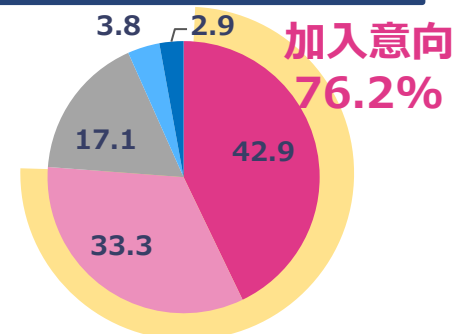
30代・配偶者無(n=70)



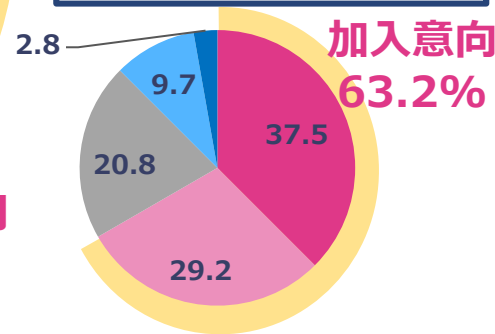
40代・配偶者有(n=179)



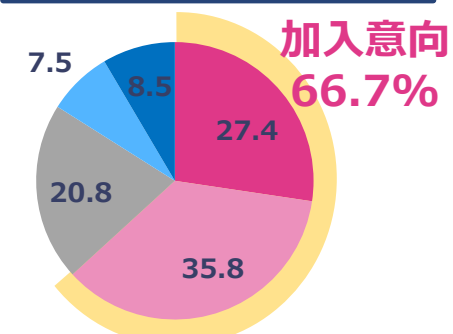
40代・配偶者無(n=105)



50代・配偶者有(n=106)



50代・配偶者無(n=72)



※小数点以下第二位四捨五入

Q.あなたがそのように考える理由を教えてください。（自由回答）

「ぜひ加入したい」「どちらかといえば加入したい」の自由回答抜粋(n=278)

- 失業は自己責任と割り切ることもできなくはないものの、介護休業はまったく自己責任ではなく（強いて言えば「家族の責任」）、そのリスクに保険によって備える・対処することは必要だと思うため。（30代男性）
- 契約書がなく、担当者の機嫌次第でいつ切られるかわからず不安（50代女性）
- 仕事が極端に減ったり収入減がなくなった時の保証がないのが最大の心配事だからです！（40代女性）
- いざとなった時に頼るものが何もないのは本当に辛い。精神的に追い詰められる。（50代女性）
- フリーランスの場合「自己都合退職(仕事したくなくなって辞める)」は、サラリーマンと比べて可能性が低いので、給付の必要性は低く、無くても良い。(怪我、病気、介護などやむを得ない理由の自己都合は除く)その反面、育児や介護、高齢が理由による収入減少など「継続給付金」のカテゴリーや、取引先から急に取引を停止された場合などの「やむを得ない理由による収入減」については、サラリーマン同様に保護される権利があるべきだと考える為。（40代男性）
- 特に教育訓練給付金で勤め人と比べて不利と感じているから。（40代男性）
- 民間で同等の保障を提供してくれる商品はおそらくないので。フリーランスの場合はどの状況をもって失業とするのかが難しいが、介護休業・育児休業給付金、教育訓練給付金だけでも良いので実現してほしい。（30代女性）
- 保障があるのはありがたいです。ただ、失業等給付金については、フリーランスの「失業」の定義を明確にする必要があると思います。仕事の予定がない期間が3ヶ月続いたら失業、次の支払いがあったら失業給付は終わり？ など。「ある程度の年収はあるものの、今月来月は支払いがないから失業給付…」となると、かえって会社員より有利になってしまうため、そういった点は気になります。見込み含め年収ベースで考えるべきでしょうか。（40代女性）
- フリーランスのスキルアップに教育訓練給付金が使えるら助かるし、ライフイベントに対応するためにフリーランスになった女性が多いと思われるので、育児介護休業給付金があるのは大きいと思う。（40代女性）
- 雇用形態により補償に差が出るのは不平等であると、コロナ禍のような不測の事態に出会い一層考えるようになった。（30代女性）
- 思ったよりも年間の支払い金額が手ごろなので、加入できたらいいなと思った。育児休業の給付金がないことなどが、私の家族で子供を諦めた理由なので、そういう意味でも家族が安心できる仕組みではないかと思った。（40代女性）

Q.あなたがそのように考える理由を教えてください。（自由回答）

「どちらともいえない」の自由回答抜粋(n=71)

- 個人としては「加入を考えない」としたい。フリーランスは経営者であるとし、雇用者ではないため、商売を上手にすることが必須で、そうでないならフリーランスを辞める必要がある。しかしながら、配偶者や扶養家族を持っている場合、自分を含む家族を支えるために、社会全体で支え合うような保険があることは救われると思う。（40代男性）
- 個人事業主の失業状態の判断が難しいかなと思うため。個人的には加入したい。（50代男性）
- 雇用保険のメリットのうち、教育訓練給付金には興味があります。しかし、年間36,720円ならば3年間で10万超えとなり、雇用保険を払ったほうが損をするかと思います。子どもを持たないDINKSなので、私にとっては育休は不要です。（30代女性）
- 失業のリスクに備えるのであれば別途安価な保険があるし、教育訓練の給付金は常日頃学び続ける必要があるフリーランスにはあまり関係がないように思われる。それ以外の2つの給付金は魅力的だが、この2つの内容で年36720円は若干高いように感じるため。（30代女性）
- 仕事ができる状態にあれば、収入を得る自信はあるので、雇用保険にはあまり魅力は感じない。（50代男性）

「まったく加入したいと思わない」「どちらかといえば加入したいと思わない」の自由回答抜粋(n=59)

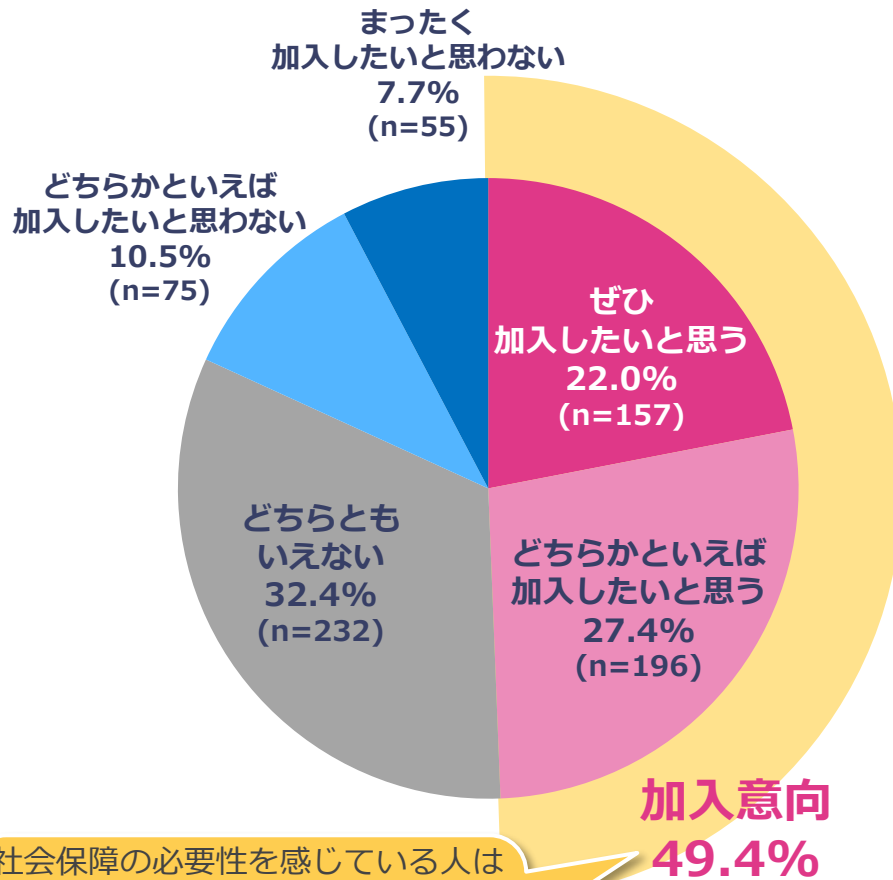
- そもそも複業者で仕事が無くなれば他にある仕事をやるだけなので。（50代男性）
- 教育訓練給付金と、介護休暇給付金は魅力を感じる。しかし、現状の制度のままと考えると、教育訓練給付制度はそのタイミング次第。新しい技術習得で次のチャレンジに進めるタイミングはこれまで以上に多くなりそう。フリーランスの失業の定義も課題となりそう。（30代女性）
- 社会として補償があれば、多くの人が会社雇用にも縛られることなく、フリーランス的な働き方に踏み出せると思うので、あったほうがいいと思う。だが、自分が受給することを考えると、投資や貯蓄性の高い保険に入っておいたほうが、実際にできる金額は多いのではないかなと思う。（50代女性）
- 失業等給付金、休業給付金が自分としては必要となってくると思うが、フリーランスにおける失業・休業の定義がとても曖昧なものだと思うので、給付されるのに手続きなどが複雑になることが予想される。その複雑な手続きと保険料を考えると、面倒くさそうだと思うから。（30代女性）
- 雇用先で雇用保険に入れているから。それが雇用&個人事業主のメリットなので、続けていくつもり。（30代男性）

■ 協会けんぽ・厚生年金への加入意向（後述の保険料試算に基づく）

Q.個人事業主も自己負担でこのような健康保険（協会けんぽ）と厚生年金に加入できるとしたら、あなたは加入したいと思いますか。（単一回答）

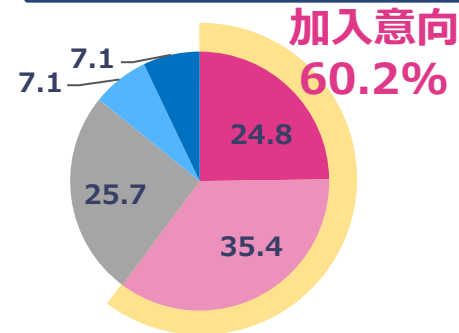
（n=715 単位：％）

全体(n=715)

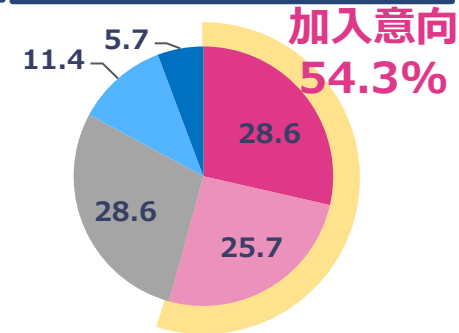


社会保障の必要性を感じている人は95.7%であるにも関わらず、法人成りすれば実質可能となる
協会けんぽ・厚生年金への加入意向となると半数に減少

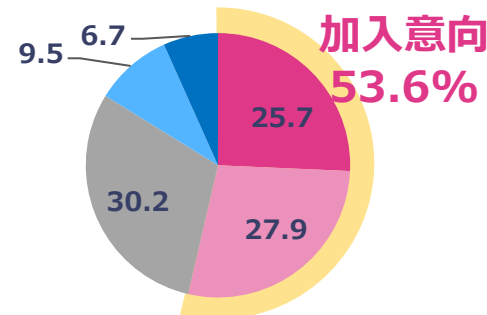
30代・配偶者有(n=113)



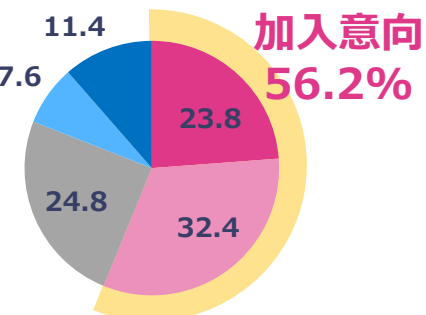
30代・配偶者無(n=70)



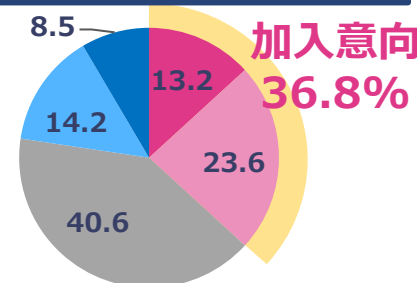
40代・配偶者有(n=179)



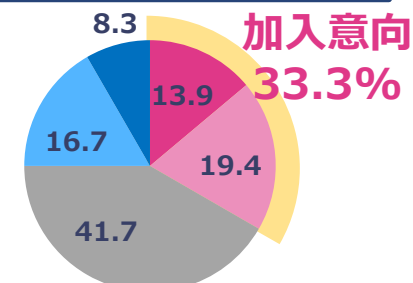
40代・配偶者無(n=105)



50代・配偶者有(n=106)



50代・配偶者無(n=72)



●パターン1：40歳・扶養対象配偶者なし



- ・40歳から協会けんぽ、厚生年金
- ・20歳～39歳までは国民年金のみ（未納期間なし）
- ・平均所得400万円/東京都
- ・今後、各保険料を20年間支払う場合

①支払う額		月額	年額	内訳
仮定	健康保険（協会けんぽ）・厚生年金	101,864	¥1,222,368	健康保険料（¥39,644/月）
				厚生年金保険料（¥62,220/月）
現状	国民健康保険・国民年金	59,826	¥ 717,912	国民健康保険料（¥43,286/月）
				国民年金保険料（¥16,540/月）

差額	¥ 504,456
----	-----------

協会けんぽ・厚生年金になった場合、
1年あたり増える支払額

②もらう額		月額	年額
仮定	厚生年金	102,441	¥1,229,292
現状	国民年金	65,141	¥ 781,692

差額	¥ 447,600
----	-----------

協会けんぽ・厚生年金になった場合、
1年あたり増える受給額

差引合計（②-①）	¥ -56,856
-----------	-----------

●パターン2：30歳・扶養対象配偶者なし



- ・30歳から協会けんぽ、厚生年金
- ・20歳～29歳までは国民年金のみ（未納期間なし）
- ・平均所得400万円/東京都
- ・今後、各保険料を30年間支払う場合

①支払う額		月額	年額	内訳
仮定	健康保険（協会けんぽ）・厚生年金	95,778	¥1,149,336	健康保険料（¥33,558/月）
				厚生年金保険料（¥62,220/月）
現状	国民健康保険・国民年金	52,212	¥ 626,544	国民健康保険料（¥35,672/月）
				国民年金保険料（¥16,540/月）

差額	¥ 522,792
----	-----------

協会けんぽ・厚生年金になった場合、
1年あたり増える支払額

②もらう額		月額	年額
仮定	厚生年金	121,041	¥1,452,492
現状	国民年金	65,141	¥ 781,692

差額	¥ 670,800
----	-----------

協会けんぽ・厚生年金になった場合、
1年あたり増える受給額

差引合計（②-①）	¥ 148,008
-----------	-----------

●パターン3：40歳・扶養対象配偶者あり（40歳・収入なし）



- ・40歳から協会けんぽ、厚生年金
- ・20歳～39歳までは国民年金のみ（未納期間なし）
- ・平均所得400万円/東京都
- ・今後、各保険料を20年間支払う場合

①支払う額		月額	年額	内訳
仮定	健康保険（協会けんぽ）・厚生年金	101,864	¥1,222,368	健康保険料（¥39,644/月）
				厚生年金保険料（¥62,220/月）
現状	国民健康保険・国民年金	82,341	¥ 988,092	国民健康保険料（¥49,261/月）
				国民年金保険料（¥33,080/月）

差額	¥ 234,276
----	-----------

協会けんぽ・厚生年金になった場合、
1年あたり増える支払額

②もらう額		月額	年額
仮定	厚生年金	167,582	¥2,010,984
現状	国民年金	130,282	¥1,563,384

差額	¥ 447,600
----	-----------

協会けんぽ・厚生年金になった場合、
1年あたり増える受給額

差引合計（②-①）	¥ 213,324
-----------	-----------

Q.あなたがそのように考える理由を教えてください。（自由回答）

「ぜひ加入したい」「どちらかといえば加入したい」の自由回答抜粋(n=180)

- 国民健康保険の額が上限に達しているため高額すぎてきついです。年金は将来の投資にもありますので、年金の金額が上がっても健康保険の額が下がるのであれば是非加入したいです。フリーランス協会に加入していますが、最も望んでいることが協会けんぽの加入です。是非是非実現をよろしくお願いいたします。(40代男性)
- 国民健康保険を年間75万も払っていますが、本当に高すぎると思います。フリーランスになって一番どうにかしてほしいと思っているのが国民健康保険です。(40代女性)
- 傷病手当金の安心感は非常に大きいです。これが受けられないのがフリーランスの一番のデメリットではないかと感じています。(30代女性)
- 現在の職種だと入れる国民保険組合がないので、ほかの職種との格差となっていると強く思う。そこの溝を是正していただきたいと思っている。年金に関しては受給予定額があまりにも低いので厚生年金を選択できれば資産形成や老後準備の幅ができてある程度の不安が取り除かれ、良いと思う。(40代女性)
- 同じく、フリーランスの父の老後を見て (50代男性)
- 国民年金は死亡給付がほぼ無く(18歳未満の子供がいる場合のみ)、掛け捨てになる可能性が高い。また障害時の年金額も低いし、扶養制度も無い。同じ年金制度とは思えないほど、国民年金は不利な面が多い。(40代男性)
- 年金、特に遺族と障害が、厚生年金に入っているのと入っていないとでかなり違ってくるので、その点で、健康保険と厚生年金に加入したい。(40代女性)
- 法人化せずとも厚生年金に代わる年金制度があればと思う。また、個人が加入できる産業別労働組合も必要とか思う。(30代女性)
- 夫はいるが、収入が被扶養者の条件を超えているため国民健康保険第一号者となっている。コロナで収入が減少したが、夫が世帯主ということで減免制度が使用できない。専業主婦を前提とした現在の制度はおかしい！(50代女性)
- 保険の関係で、今は扶養内で働いているが、本当はもっと働きたい。(20代女性)

Q.あなたがそのように考える理由を教えてください。（自由回答）

「どちらともいえない」の自由回答抜粋(n=124)

- 現在、国民年金、国民年金基金、ideco、小規模企業共済、団体の健康保険に加入しており、それぞれの内容に納得しており、将来、会社員と同等の金銭を得られる予定であり満足している。(40代女性)
- 企業人のように一律の中でしか選べない不自由さに比べ、投資商品として、他の金融投資商品と比べて、自在に選べるのがフリーランスの良さかと考える。(50代男性)
- 個人で払うには厚生年金保険料が高過ぎます。これは個人事業主が全て負担するのではなく、個人事業主の特例などを何かしら設けて減らして頂かないと現実問題支払える人は少ないのでは。(40代女性)
- 支払える収入だと加入したが、支払えるほど収入がない (50代女性)
- 自分がパターン1に当てはまるが、毎年50万円程度追加で払うかと思うと、少々今後の年収・報酬に不安を感じる。しかし、もらえる金額もある程度、想像より大きかったので、差額で考えると悪くはないと思う。(40代女性)
- 年齢的に、今から年金系の支払いが増えても、すぐに受け取る側の年齢になってしまうため。(50代男性)

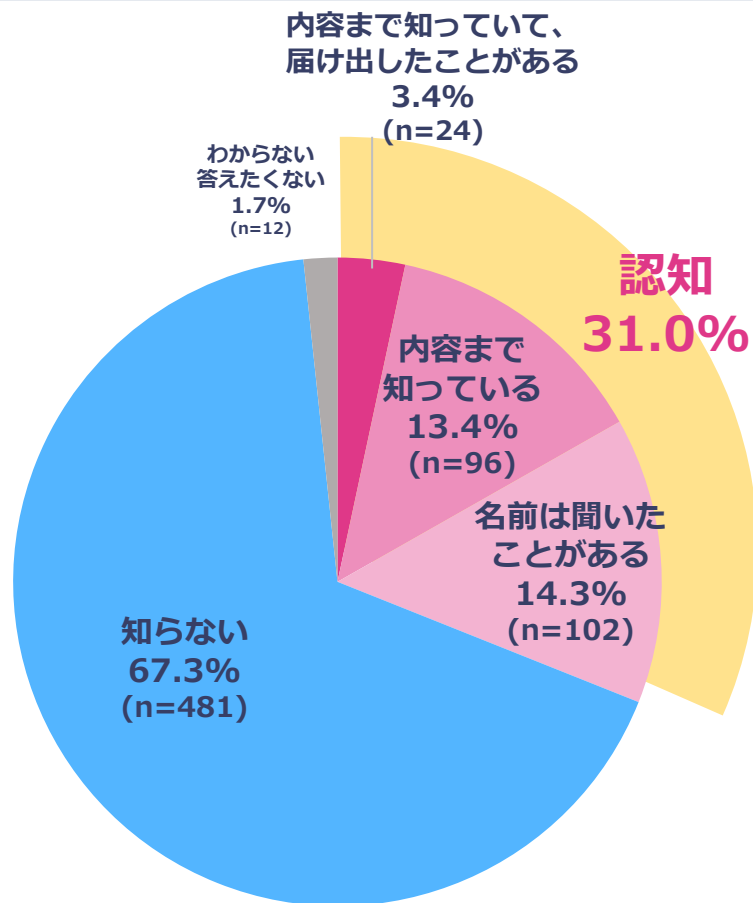
「まったく加入したいと思わない」「どちらかといえば加入したいと思わない」の自由回答抜粋(n=99)

- 支払額が高すぎる。(40代男性)
- 今の収入から考えても支払いは難しい。(30代男性)
- 国保の金額も含めてですが、健康保険の支払のためだけで、これだけの金額を支払う事は無理です。とても生活が成り立ちません。保険を払うために、無理をして健康を損なう気がします。(50代男性)
- 労使折半がないため、割高に感じてしまう。年金は本当に貰えるかわからないし。(30代女性)
- 収入が多いと払う額が増えそうだし、扶養対象がいないと、払うばかりになりそう。法人成りすれば厚生年金に入れると思うので、必要であれば法人成ります。(40代女性)
- 収入が高くなり安定した場合、厚生年金の支払額は国民健康保険よりも負担が大きいと思うので。(30代女性)
- 40歳までは会社員として厚生年金に加入していたので、差額を考えると今から加入するのはメリットをあまり感じない。支払いの額が相当きついと思う。(50代女性)
- 現在の年齢を鑑みると、投資などで資金を増やす方が現実的であり、今から厚生年金に加入するメリットを感じないため。(40代女性)
- 年齢的にあまりメリットがない (50代男性)

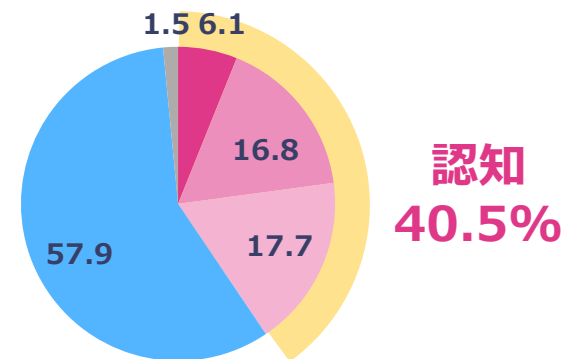
(n=715 単位：％)

Q.国民年金第1号被保険者が出産をし行った場合に、届出により産前産後期間の休暇にあたる4ヶ月間の年金保険料が免除（＝保険料を納付したものであるとして老齢基礎年金の受給額に反映）される「国民年金の産前産後期間の保険料免除制度」をご存知ですか。（単一回答）

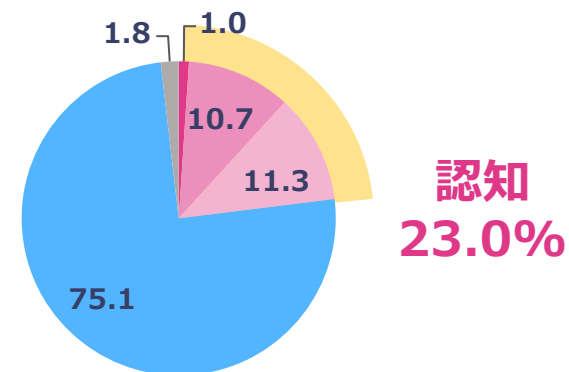
全体(n=715)



子どもがいる＋妊娠中(n=328)



子どもがいない(n=382)



(n=715のうち、5名は子どもの有無について未回答)

※小数点以下第二位四捨五入

フリーランス白書2021

2021年3月発行

(発行)

一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会
調査・白書プロジェクト

(調査企画・設計)

平田麻莉、後藤潤子、山口あす香、中山綾子、田中美和

(データ分析)

後藤潤子

(執筆)

第1章 平田麻莉

第2章 後藤潤子、平田麻莉

(デザイン・レイアウト)

後藤潤子、野村理美

(事務局)

中山綾子、鈴木正美、たくまのりこ、大橋光里、田代明子

(お問合せ先)

一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会
pr@freelance-jp.org

※引用・転載にあたってのお願い

本調査結果は、下記条件に基づき、ご自由に引用・転載いただくことができます。

1) 必ず下記のクレジット表記をお願いします。

一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会
「フリーランス白書 2021」

2) 当協会事務局へ掲載報告をお願いします。

- ・ウェブサイトの場合：メールにて掲載 URL をお知らせください
- ・印刷物の場合：掲載された書籍や記事を郵送でお送りください
- ・テレビ放映の場合： 予め放映日をお知らせください
(止むを得ない場合は事後報告でも結構です)